

科 目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費																													
事 業 名	総務管理運営関係費（システム関係費）				担当課	資産経営課																													
目 的	情報ネットワーク、電子計算システムを活用して業務の効率化を図るとともに安定的にシステム運用を行うことで事業担当課を支援する。また、個人情報の保護を実現するため、セキュリティを強化し、個人情報の漏洩を防止する。																																		
事業概要	1. 庁内の情報ネットワークシステムの管理運用 52,119,350円 （1）パソコン等機器借上料、ソフト使用許諾権料 16,736,552円																																		
	<table><tr><td>内 訳</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>パソコンリース(554台)</td><td>11,223,632</td></tr><tr><td>サーバーリース(5台)・ラックリース(1台)</td><td>604,422</td></tr><tr><td>総合行政ネットワーク(LGWAN)機器リース</td><td>3,044,304</td></tr><tr><td>戸籍副本データ管理システム対応LGWAN機器リース</td><td>653,724</td></tr><tr><td>庁内ネットワーク機器リース</td><td>123,984</td></tr><tr><td>拠点間接続ネットワーク機器リース</td><td>447,768</td></tr><tr><td>プリンタリース(8台)</td><td>138,408</td></tr><tr><td>ウイルス対策ソフト使用許諾権料</td><td>345,114</td></tr><tr><td>その他</td><td>155,196</td></tr><tr><td>合 計</td><td>16,736,552</td></tr></table>					内 訳	金額(円)	パソコンリース(554台)	11,223,632	サーバーリース(5台)・ラックリース(1台)	604,422	総合行政ネットワーク(LGWAN)機器リース	3,044,304	戸籍副本データ管理システム対応LGWAN機器リース	653,724	庁内ネットワーク機器リース	123,984	拠点間接続ネットワーク機器リース	447,768	プリンタリース(8台)	138,408	ウイルス対策ソフト使用許諾権料	345,114	その他	155,196	合 計	16,736,552								
	内 訳	金額(円)																																	
	パソコンリース(554台)	11,223,632																																	
	サーバーリース(5台)・ラックリース(1台)	604,422																																	
	総合行政ネットワーク(LGWAN)機器リース	3,044,304																																	
	戸籍副本データ管理システム対応LGWAN機器リース	653,724																																	
	庁内ネットワーク機器リース	123,984																																	
	拠点間接続ネットワーク機器リース	447,768																																	
	プリンタリース(8台)	138,408																																	
ウイルス対策ソフト使用許諾権料	345,114																																		
その他	155,196																																		
合 計	16,736,552																																		
（2）保守管理委託料、システム改修等委託料 29,319,150円																																			
<table><tr><td>内 訳</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>クラウドシステム保守管理等委託</td><td>5,129,298</td></tr><tr><td>庁内ネットワークシステム管理委託</td><td>2,268,000</td></tr><tr><td>庁内ネットワーク保守委託</td><td>2,801,952</td></tr><tr><td>庁内情報システム保守委託</td><td>1,814,400</td></tr><tr><td>インターネット接続システム保守委託</td><td>3,878,928</td></tr><tr><td>セキュリティ強化関係システム等保守委託</td><td>5,620,104</td></tr><tr><td>マイナンバーシステム運用業務委託</td><td>2,462,400</td></tr><tr><td>拠点間接続ネットワーク機器調整業務委託</td><td>677,808</td></tr><tr><td>マイナンバー法のデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修委託</td><td>1,188,000</td></tr><tr><td>アンチウイルス対策サーバ構築委託</td><td>1,157,004</td></tr><tr><td>市役所本庁舎2階フロアネットワーク敷設作業委託</td><td>543,780</td></tr><tr><td>千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託</td><td>1,031,628</td></tr><tr><td>その他</td><td>745,848</td></tr><tr><td>合 計</td><td>29,319,150</td></tr></table>					内 訳	金額(円)	クラウドシステム保守管理等委託	5,129,298	庁内ネットワークシステム管理委託	2,268,000	庁内ネットワーク保守委託	2,801,952	庁内情報システム保守委託	1,814,400	インターネット接続システム保守委託	3,878,928	セキュリティ強化関係システム等保守委託	5,620,104	マイナンバーシステム運用業務委託	2,462,400	拠点間接続ネットワーク機器調整業務委託	677,808	マイナンバー法のデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修委託	1,188,000	アンチウイルス対策サーバ構築委託	1,157,004	市役所本庁舎2階フロアネットワーク敷設作業委託	543,780	千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託	1,031,628	その他	745,848	合 計	29,319,150	
内 訳	金額(円)																																		
クラウドシステム保守管理等委託	5,129,298																																		
庁内ネットワークシステム管理委託	2,268,000																																		
庁内ネットワーク保守委託	2,801,952																																		
庁内情報システム保守委託	1,814,400																																		
インターネット接続システム保守委託	3,878,928																																		
セキュリティ強化関係システム等保守委託	5,620,104																																		
マイナンバーシステム運用業務委託	2,462,400																																		
拠点間接続ネットワーク機器調整業務委託	677,808																																		
マイナンバー法のデータ標準レイアウト改版に伴うシステム改修委託	1,188,000																																		
アンチウイルス対策サーバ構築委託	1,157,004																																		
市役所本庁舎2階フロアネットワーク敷設作業委託	543,780																																		
千葉県自治体情報セキュリティクラウド運用保守委託	1,031,628																																		
その他	745,848																																		
合 計	29,319,150																																		
（3）通信回線料 6,063,648円 ・拠点間（本庁と16出先機関）接続回線料 4,272,804円 ・LGWAN接続回線料 940,680円 ・公衆無線LANスポット設置経費（2カ所） 150,324円（プロバイダー料金 33,684円、回線使用料 116,640円） ・千葉県自治体情報セキュリティクラウド接続回線料 699,840円																																			
2. 地方公共団体情報システム機構交付金（マイナンバー制度関連） 2,030,000円																																			
3. その他（ICTアドバイザー報償費 13,080円、消耗品 1,154,113円、修繕料（パソコン20台） 1,290,945円、旅費 14,860円）																																			
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																													
事業費	合 計	56,623		52,405		120,362																													
	内 訳	委託料	29,319	委託料	25,172	委託料	94,148																												
		使用料及び賃借料	16,737	使用料及び賃借料	18,149	使用料及び賃借料	18,028																												
		役務費	6,064	役務費	5,868	役務費	5,097																												
		負担金補助及び交付金	2,030	負担金補助及び交付金	1,926	負担金補助及び交付金	2,110																												
		その他	2,473	その他	1,290	その他	979																												
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																												
		パソコン借上総数		台	554	545	509																												
		サーバー借上総数		台	5	5	5																												
		プリンター借上総数		台	8	14	15																												
事業成果	成果目標	ネットワークの効率的かつ安定的な運用、セキュリティの確保・強化																																	
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																												
		ネットワーク障害件数		件	2	0	1																												
		セキュリティ事故件数		件	0	0	0																												
事業の自己評価		個人情報の漏洩等、セキュリティの事故は発生しなかったが、ネットワークの障害が発生したため、更なるネットワーク機器・システムの適切な維持・管理に努める。																																	

科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	1	一般管理費		
事 業 名		経営改革関係費							担当課		財政課			
目 的		限られた財源を選択と集中により真に必要なサービスへと重点化し、経営資産である「ヒト（職員）」・「モノ（事務事業・公共施設）」・「カネ（経費）」の在り方を根底から見直すことにより、身の丈に合った行政経営に転換し、将来にわたり持続可能な行政経営を実現する。また、経営改革の取組状況について、市民への積極的な情報提供を行う。												
事業概要	●経営改革会議の開催 149,522円（委員報酬108,000円 旅費38,930円〔費用弁償26,900円、連絡調整等に係る旅費12,030円〕、会議茶代2,592円） 経営改革の進捗状況の報告・審議等のため、富津市経営改革会議（平成26年10月設置）を、2回にわたり開催した。 第14回会議・・・平成30.10.16開催 議題「中期財政計画について」他 第15回会議・・・平成31.3.23開催 議題「平成31年度（令和元年度）当初予算について」他													
	●経営改革本部会議の開催 経営改革プランを確実に実行するために、富津市庁議構成員で組織している。 平成30年度は7回開催した。													
	●業務改善（経営課題及び部・課の目標の公表） 全庁的な課題の共有化と課題意識の醸成を目的に「経営課題」及び「部・課の目標」を作成・公表した。													
	●事業シートの活用 ・P D C A サイクルを実行するため、全ての事業について予算要求及び決算時の事業シートを作成し、各事業担当課における自己点検や評価、見直しのツールとして活用した。 ・平成29年度決算事業シートを市ホームページに公開													
	●職員提案 職員から市政運営に関する業務改善等の提案について募集し、審査を実施した。 提案2件（採用1件、不採用1件）													
[単位：千円]		平成30年度（決算）				平成29年度（決算）				平成28年度（決算）				
事業費	合 計		150				167				145			
	内 訳	報酬	108		報酬	108		報酬	108					
		旅費	39		報償費	32		旅費	37					
		需用費	3		旅費	27								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
		「経営改革プラン実行計画」実施項目の着手状況				項目	28/29	28/29	28/29					
		事業シート（前年度決算）の作成・公開				—	実施	実施	—					
		経営課題及び部・課の目標の公表				—	実施	実施	実施					
事業成果	成果目標	「富津市経営改革プラン」掲載の令和元年度目標値を成果指標とした。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
		中期財政計画（収支見込み）における財源不足の解消見込額				億円	33.3/28以上	31.0/28以上	29.8/28以上					
		財政調整基金年度末残高				億円	21.0/11以上	18.4/11以上	14.6/11以上					
事業の自己評価		臨時財政対策債を除く地方債年度末残高				億円	63.5/83.7以下	63.2/83.7以下	68.3/83.7以下					
		全庁を挙げて取り組んだ経営改革により、平成26年8月に発表した収支不足額28億円は解消する見込みである。また、財政調整基金については、平成25年度末に約2億円となり、経営改革プランで11億円以上の目標値を設定したが、平成30年度末時点で約21億円となっている。臨時財政対策債を除く地方債残高は、令和元年度の上限設定した83.7億円以下に対して、平成30年度末現在高は63.6億円となっている。実行計画実施項目について未着手の1項目についても検討を進めていく。												

科 目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 1	一般管理費	
事 業 名	公共施設再配置関係費				担当課	資産経営課	
目 的	公共施設・インフラを、自治体経営の視点から総合的かつ、統括的に企画、管理及び利活用する「公共施設等マネジメント」について、市民との情報共有を充分に行った上で積極的に推進することで、公共施設の保有総量の適正化やインフラの長寿命化等を段階的に進め、更新費用や維持管理費の削減を図る。						
事業概要	●公共施設白書の更新 市が保有する公共施設等の施設概要・コスト・利用実績等を記載した『富津市公共施設白書』について更新を行った。 ●公共施設マネジメントに係る研修や会議 8,920円（研修旅費） 公共施設の再配置等に関し、先進事例や手法等について、常に最新の情報を収集し、市の取組に活かすため各種研修・会議に参加した。（4回） ●公共施設等庁内検討会議の実施 富津市が保有する全ての公共施設の今後の具体的な方針について取りまとめる公共施設再配置推進計画の策定等に向けて、関係部局から職員を選抜し、検討会議を4回開催した。 【検討会議構成員】各部局から公共施設を所管する課長級を中心とした職員16名を任命 ●公共施設再配置推進計画（素案）の策定 平成31年2月に富津市公共施設再配置推進計画（素案）を策定し、議会及び経営改革会議に対し説明を行った。						
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	9		172		167	
	内 訳	旅費	9	役務費	156	役務費	160
				旅費	11	旅費	7
				需用費	5		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		公共施設アンケート配布数		件	—	1,500/1,500	1,500/1,500
		公共施設白書作成・更新		—	H31.3更新	H30.3更新	H28.12更新
		公共施設等庁内検討会議開催数		回	4	3	5
事業成果	成果目標	公共施設等総合管理計画に示した基本的な方針が成果目標となるが、目標達成のためのより具体的な施設ごとの方向性を示す公共施設再配置推進計画が、現在、素案の段階であるため、具体的な数値目標は現時点では設定困難である。従って公共施設白書で毎年度公表している公共施設の延床面積及び今後50年間で見込まれる公共施設の累積更新費用額を成果指標とした。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		公共施設の延床面積		㎡	165,296.89	168,195.37	172,169.75
		計画的な保全の推進		—	—	—	—
		今後50年間で見込まれる公共施設の累積更新費用額		億円	518.3	584.3	600.7
事業の自己評価		公共施設白書を更新し、各施設の詳細なコスト・利用状況等が把握できた。 公共施設等庁内検討会議を開催し、市全体の公共施設の再配置の方針を、全庁横断的な視点により定める、公共施設再配置推進計画の素案を作成することができた。 今後、速やかに計画を決定し、公共施設の保有総量の適正化等を図っていく。					

科 目		款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	企画費	
事 業 名		移住・定住促進事業（地域おこし協力隊関係等）			担当課	企画課		
目 的		人口減少及び高齢化が進行している本市において、地域外の人材を積極的に活用し、地域の活性化に必要な施策を推進するとともに本市への移住及び定住を促進する。						
事業概要	●地域おこし協力隊関係費							
	①地域おこし協力隊報償費・・・1,211,350円							
	・地域おこし協力隊員 鹿野 光久氏							
	・委嘱期間 平成30年7月23日～平成31年3月31日							
	・勤務条件 活動時間 7時間45分/日 活動日数 20日/月							
事業概要	・報償金 月額166,000円（1箇月の活動日数が20日に満たない場合は、1日当たり8,300円の日割計算）							
	・活動実績							
	・北部ビジネスビューローの運営業務 ビューロー来訪者への対応、ビューロー内の施設及び備品の管理 等							
	・情報発信業務 オール富津情報交流センター（AFICC）ホームページの充実、富津市地域情報総合プラットフォームシステム（LIIPS）の見直し、横須賀観光案内所への「フツアール」配架 等							
	・市内企業合同説明会及び就職説明会、富津市商工祭、房総横断トレイルラン等の各種イベントに係る業務、各種会議への出席 等							
事業概要	②地域おこし協力隊活動費補助金・・・520,971円							
	（内訳）							
	・住宅の借上に要する経費 452,903円							
	・活動経費、移動等に要する経費 46,860円							
	・作業道具、消耗品等に要する経費 10,208円							
事業概要	・関係者との意見交換会、活動報告会等に要する経費 11,000円							
	●その他の経費							
	・普通旅費・・・14,800円							
	市町村移住・定住施策担当者研修会、全国研修会・地域おこし協力隊等推進会議（関東ブロック） 等							
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		
事業費	合 計	1,747		0		0		
	内 訳	報償費	1,211					
		負担金補助及び交付金	521					
		旅費	15					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		活動日数			日	147	—	—
		会議・イベント参加数			回	35	—	—
事業成果	成果目標	本市への移住及び定住に関する相談件数を成果指標とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		移住及び定住に関する相談件数			件	4	—	—
事業の自己評価		本年度は、オール富津情報交流センター（AFICC）が平成28年度に国の地方創生加速化交付金を活用して立ち上げた「富津市観光・しごと・移住推進プロジェクト」に従事し、上記事業内容に記載の活動を行った。同プロジェクトの課題であった情報発信業務において、その解決に取り組み、改善するなどの実績をあげた。隊員の活動意欲は非常に高く、同プロジェクト推進のためのスキルも有しているとともに、市やAFICCとのコミュニケーションも積極的に取るなど、隊員としての評価が高いことから、次年度も引き続き隊員を委嘱し、活動してもらう。						

科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	4	企画費	
事 業 名		移住・定住促進事業（定住奨励金関係）							担当課		企画課		
目 的		奨励金の交付を市内での住宅取得のインセンティブとすることで、定住人口の増加を図り、市の活性化に寄与する。											
事業概要	・定住奨励金 交付額 34,501,000円（件数 331件）												
	【制度概要】 平成24年4月1日から平成27年1月1日の間に、市内に新築住宅や中古住宅を取得した人に、住宅とその敷地に課税される固定資産税相当額を基本とする奨励金を7年間で最高126万円交付する。												
	（対象者） 1 市内に永住のため住宅を取得（贈与・相続を除く。）し、居住している人 2 富津市内に住宅を所有したことがない人 3 世帯の人全員が市税等を滞納していないこと												
	（対象となる住宅及び土地） 住宅：平成24年4月1日から平成27年1月1日までに取得した新築住宅又は中古住宅 土地：対象となる住宅の敷地として取得した土地（贈与・相続を除く。）												
	（奨励金）※交付限度額18万円（年額） 上記対象の住宅や土地の固定資産税に相当する額。以下に該当する場合は、それぞれ20%加算 1 市内の建設業者を利用して新築したとき 2 中学生以下の子どもが同居しているとき（子どもが何人いても加算は同じ。）												
	（交付期間） 上記対象の住宅に新たに固定資産税が課税された年度から7年間												
	●移住・定住に関する相談受付 ・相談件数 4件（県外4件） ・相談物件数 6件												
	[単位：千円]												
	[単位：千円]												
	合 計		平成30年度（決算）				平成29年度（決算）				平成28年度（決算）		
事業費	内 訳	負担金補助及び交付金		34,501		負担金補助及び交付金		31,515		負担金補助及び交付金		27,682	
						需用費		20					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
		定住奨励金交付件数				件	331		330		337		
事業成果	成果目標	目的は定住人口増加であることから、制度開始の平成24年1月1日常住人口と各年度1月1日常住人口の比較を成果指標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度		平成29年度		平成28年度		
		当該年度1月1日常住人口/平成24年1月1日常住人口				人	43,754/47,470		44,330/47,470		44,928/47,470		
対平成24年1月1日常住人口増減率				%	△7.8		△6.6		△5.4				
事業の自己評価		本制度開始後も人口減少は続き、定住人口の増加という目的は達成されなかった。奨励金交付対象者に実施したアンケートで、本制度があったことにより住宅を取得したと回答した者は24%以下であり、本制度が市内住宅取得のインセンティブとして機能していない。以上の理由から、本制度では事業効果が得られないと判断し、当初の条例の有効期限である平成27年1月1日をもって、制度を打ち切ったところである。 本制度終了後も、人口減少及び少子化は続いていることから、総合戦略に掲げる事業の着実な実行により、人口減少の抑制を目指す。											

科 目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 4	企画費		
事 業 名	地方創生関係費				担当課	企画課		
目 的	本市人口の現状と将来の姿を示し、市民とともに人口問題に関する基本認識を共有し、目指すべき将来の方向を示す。また、人口ビジョンを踏まえ、将来にわたって活力ある地域社会を実現するための計画を策定し、市民一人ひとりがさらに市に愛着をもち、幸せを感じられるまちの実現を目指す。							
事業概要	●富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略について 平成31年3月に、市長公約に掲げた施策・事業を着実に実行するため改定した。また、総合戦略を計画的かつ効果的に実施していくため、毎年度における予算や事業実施の具体的な指針となる「富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略実行計画」を平成31年度（令和元年度）当初予算版に更新した。 ●2020年以降の富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「次期総合戦略」という。）について 次期総合戦略の策定方針を定めるとともに、市民意見等を聴取するため、市民アンケート、市外居住者アンケート及び市民委員会を実施した。 ①市民アンケート調査等業務委託料・・・1,879,200円（市民アンケート及び市外居住者アンケートの集計、分析及び報告書作成） ②通信運搬費・・・227,381円（市民アンケート等発送・返信） ③印刷製本費・・・205,200円（市民アンケート等印刷及び封入封緘、2,000部） ④創生会議委員報償費・・・145,000円 ・創生会議委員（12名）市民及び市のさまざまな分野における有識者で構成 ・会議内容 第1回 委嘱状交付（任期満了に伴う委員の委嘱）、次期総合戦略策定方針（案）について 第2回 総合戦略実行計画の平成29年度事業実績について 第3回 総合戦略の改定について、総合戦略実行計画（平成31年度（令和元年度）当初予算版）について ⑤講師謝礼・・・20,000円（市民委員会コーディネーター謝礼（5,000円／回、全2回、延べ4人）） （市民委員会） ・市民委員（30名）15歳以上の市民から無作為抽出により選出された者で構成 ・コーディネーター 創生会議委員 ・会議内容 第1回 総合戦略の基本目標1及び2について 第2回 総合戦略の基本目標3及び4について ⑥食糧費・・・9,464円（創生会議及び市民委員会時のお茶菓子） ⑦消耗品費・・・3,960円（ラベルシール）							
〔単位：千円〕		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		
事業費	合 計		2,490		480		195	
	内 訳	委託料	1,879	需用費	305	報償費	195	
		役務費	227	報償費	175			
		需用費	219					
		報償費	165					
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	富津市創生会議開催数			回	3	3	3	
	富津市市民委員会開催数			回	2	－	－	
事業成果	総合戦略は「市民が幸せを感じられるまち」の実現を目指していることから、「住む場所に満足している人の割合」を成果指標とし、目標数値は、計画期間（平成27～令和元年度）の最終年度までに目指すべき数値とする。計画期間の初年度と平成30年度にアンケート調査を実施し、総合戦略の実施効果を測定する。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		住む場所に満足している人の割合			%	52/60	－	－
		（目標値は、令和元年度における数値）						
		（参考）平成27年度：56%						
事業の自己評価		令和元年度も引き続き、実行計画の各事業について決算における事業シートを作成し、富津市創生会議における点検評価を経て、次年度予算へ見直しを反映するPDCAを実施していく。 また、令和元年度は、平成30年度に実施した市民アンケートや市民委員会による意見聴取結果等から現状及び課題を整理するとともに現総合戦略の実施効果等を取りまとめ、創生会議等の意見等を反映させながら次期総合戦略の策定を完了する。						

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 4	企画費				
事 業 名		広域連携事業					担当課		企画課				
目 的		国、県、複数の自治体や民間事業者との連携により、富津市が単独で実施するよりも効果的な公共サービスを提供する。											
事業概要	①広域市町村圏事務組合負担金（一般分）・・・26,690,000円 （内訳）均等割[30%] 11,723,000円、人口割[70%] 14,967,000円 （内容）組合職員人件費、事務機器借上料（事務用パソコン、プリンタ、サーバー機器等）、関係市職員の共同研修費、組合事業所の土地借上料 など												
	②かずさDNA研究所負担金（かずさDNA研究所協力会員会費）・・・100,000円 ・かずさDNA研究所事業への協力（広報） 「広報ふつつ」掲載（かずさの森のDNA教室（7月号）、DNA研究所開所記念講演会（9月号））、DNA研究所開所記念講演会に関するポスターの掲示、研究発表等プレスリリース情報の周知												
	③全国半島振興市町村協議会負担金・・・20,000円 ・国会議員、関係省庁に対する要望活動、研修会などの実施に係る経費 ・南房総地域半島振興広域連携促進協議会出席												
	④東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会負担金・・・10,000円 ・会議、PR活動に係る経費 ・協議会総会（書面開催）、担当者会議出席、協議会PR活動実施（会員団体の魅力発信（パンフレット配布、特産品提供等））、海ほたるに設置のデジタルサイネージにより会員団体の各種情報を配信												
	⑤普通旅費・・・1,520円（半島振興促進連絡協議会）												
●県民の日行事の広報等 県民の日パンフレットの配布、県民の日君津地域実行委員会出席													
●みなとまち木更津プロジェクト推進協議会 同協議会、同協議会クルーズ船受入検討部会出席													
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）					
事業費	合 計		26,822		28,399		27,496						
	内 訳	負担金補助及び交付金		26,820		負担金補助及び交付金		28,399		負担金補助及び交付金		27,496	
		旅費		2									
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
		広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者				人	83	78	74				
		かずさDNA研究所事業に係る広報協力				回	2	2	3				
		東京湾アクアラインを活用した地域づくり推進連絡協議会関係会議・PR活動出席				回	1	2	2				
事業成果	成果目標	他の自治体、かずさDNA研究所の事業と連携して行われた事業への参加者数を成果指標とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度				
		広域市町村圏事務組合主催研修講座の受講者				人	83	78	74				
		かずさDNA研究所実施講座等への市民参加者数				人	153	192	223				
事業の自己評価		(市町村圏) 平成29年12月の関係市市長会議において得た結論に基づき、共同処理事務のうち「養護老人ホームの設置及び管理」については、民間移行受入の公募を実施し、移行先を決定した。また「視聴覚教材センターの設置及び管理」及び「結核対策委員会の設置及び運営」については、廃止した。今後「児童発達支援センターの設置及び管理運営」及び「救急急病医療事業」についても同結論に基づき、検討を進めていく。 (かずさDNA) 富津市民に対し提供されるサービスと負担金の相関関係があるのかなど、効果を検証する必要があると考えられる。また、産業分野への貢献を促進する取組が必要と考える。											

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 4	企画費	
事 業 名		ふるさとふつつ応援寄附関係費					担当課		企画課	
目 的		ふるさと納税制度を本市の特産品のブランド力を高める大きなチャンスと捉え、返礼品の充実・拡大を図るとともに、生産者の想いやこだわりを全国へ発信し、本市への寄附を促進する。								
事業概要	●経費及び内容									
	区 分		内 訳		説 明		金額（円）	※歳入 ふるさとふつつ応援寄附金実績 寄附件数 18,125件 寄附金額 365,593,552円		
	返礼品		返礼品代（送料含む。）19,856件		報償費		168,902,350	使いみち 金額（円）		
	返礼品発注管理等業務委託料		寄附情報の管理、返礼品の発注・配送管理、寄附受領証明書等の送付などの業務を実施するための経費		委託料		41,811,253	市長におまかせ 159,208,552		
	ふるさとふつつ応援寄附PR動画作成業務委託料		返礼品のPRや市の魅力発信のための動画作成経費				2,916,000	子ども笑顔があふれるまちへ（出産・子育て支援、教育環境の整備など） 114,585,000		
	ふるさと納税代理収納手数料		郵便局払込分：1,535件（30円/件）		手数料		46,050	産業、仕事を創る（雇用の創出・地場産業の振興、観光の振興など） 60,372,000		
			クレジット納付分：基本利用料＋システム利用料等（ふるさとチョイス：寄附額の1%、ふるなび：寄附額の0.95%）11,559件				2,575,022	くらしやすいまちづくり（公共交通、住環境・生活環境の整備など） 31,428,000		
			マルチペイメント分：収納手数料（寄附額の3%～3.5%）1,614件				1,244,635			
	ふるさと納税ポータルサイト利用手数料		ふるさとチョイス（松チョイス）：寄附額の5% 14,638件				16,607,635	計 365,593,552		
			楽天：寄附額の約9% 3,336件				5,716,924	●プロモーション実績		
			ふるなび：寄附額の7% 90件				510,450	・ふるさと納税ポータルサイト「ふるなび」で寄附受付を開始（平成30年10月から）		
	広告掲載手数料		楽天ふるさと納税WEB広告掲載手数料				2,428,657	・寄附者の利便性向上のため、より多くの決済方法を提供するマルチペイメントを導入（平成30年8月から）		
			富裕層向け生活総合情報誌「AFFULENT」掲載手数料				3,326,400	・返礼品のPRや市の魅力発信のための動画作成		
	イベント出展等手数料		ふるさとチョイスカフェ貸切手数料（イベント保険代含む。）				878,620	・返礼品PRのため、全事業者を掲載した返礼品カタログの作成		
			ふるさとチョイス大感謝祭出展手数料				345,600	・新規寄附者獲得戦略の実施（WEB広告、雑誌広告への返礼品掲載）		
	事務補助員経費		非常勤一般職（1名）		報酬		2,039,155	・リピーター獲得戦略の実施（お礼状、PR用ステッカー・リーフレット、毎月の寄附状況分析）		
	その他経費				費用弁償		47,000	・ふるさと納税ポータルサイトに掲載の返礼品に係るプロモーション（掲載ページの随時更新）		
					印刷製本費		1,743,768	・その他、新規返礼品の開拓、ふるさとチョイスカフェふるさとチョイス大感謝祭でのPR活動を実施		
					消耗品費		383,839			
					普通旅費		201,380			
					負担金		30,000			
			タブレットに係る通信費（基本料金＋プラン料金）		通信運搬費		22,680			
			ふるさとふつつ応援寄附関係者会議お茶代		食糧費		1,580			
		計				251,778,998				
[単位：千円]		平成30年度（決算）				平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		
事業費	合 計		251,779		219,670		122,001			
	内 訳	報償費	168,902	報償費	167,086	報償費	90,054			
		委託料	44,727	委託料	38,590	委託料	23,828			
		役務費	33,703	役務費	13,864	役務費	8,039			
		需用費	2,129	需用費	68	需用費	80			
		その他	2,318	その他	62					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		返礼品送付件数			件	19,856	26,031	18,661		
		返礼品数			品	212	196	157		
事業成果	成果目標	寄附金の目標額を成果指標とする。 ・平成28年度 当該年度の目標額 ・平成29、30年度 富津市まち・ひと・しごと創生総合戦略目標値の5億円								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		ふるさとふつつ応援寄附金額			億円	3.66/5	3.54/5	2.64/3		
		ふるさとふつつ応援寄附件数			件	18,125	20,444	16,784		
事業の自己評価		平成30年度は、寄附のリピーター及び新たな寄附者の獲得に向け、返礼品PR用販促物の寄附者への送付、各種イベントへの参加等、従来の取組を継続するとともに、「ふるなび」での寄附受付の開始、寄附者に対しより多くの決済方法を提供するマルチペイメントの導入、返礼品のPRや市の魅力発信のための動画作成、WEB及び情報誌への広告掲載等、新たなプロモーション策を実施したことにより、寄附金額の増加につなげることができた。令和元年度も引き続き、返礼品プロモーション策を充実させるとともに、制度の健全な発展に向けて使途についての公表を充実させていく。								

科 目	款 2 総務費	項 1 総務管理費	目 6 交通安全対策費			
事 業 名	交通安全施設対策事業		担当課 建設課			
目 的	交通危険箇所の改善、歩行者・車両双方にとって安全で円滑な交通の推進。					
事業概要	●交通安全施設修繕料					
	カーブミラー・ガードレール修繕 39件 2,980,200円					
	●交通安全施設設置工事					
	ガードレール設置工事 1件 599,400円 区画線設置工事 1件 290,520円 カーブミラー設置工事 3件 450,360円					
	合 計 1,340,280円					
[単位：千円]						
事業費	合 計	平成30年度（決算） 4,320	平成29年度（決算） 5,494	平成28年度（決算） 3,848		
	内 訳	需用費 2,980	需用費 2,999	需用費 2,995		
		工事請負費 1,340	工事請負費 2,495	工事請負費 853		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		カーブミラー修繕	件	38	34	42
		ガードレール修繕	件	1	0	6
		交通安全施設設置工事	円	1,340,280	2,494,800	853,200
事業成果	成果目標	安全で円滑な交通の推進を目的とすることから、市内人身事故発生件数の削減。				
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		市内人身事故発生件数（各年1.1～12.31の件数）	件	97	121	122
事業の自己評価		交通安全施設の拡充を図るとともに、交通安全啓蒙活動も重要である。				

科 目		款 2	総務費		項 1	総務管理費		目 7	市民活動推進費															
事 業 名		区長関係費					担当課		市民課															
目 的		区に対して事業運営費を助成し、心のふれあいを大切にした区住民相互の連帯を深め、行政と区との連携及び区の自主的、主体的活動を推進する。																						
事業概要	●報酬 23,143,400円 ▪ 均等割 124,000円×107人 ▪ 戸数割 600円×16,459世帯																							
	●旅費 74,250円 ▪ 全体区長会議（107人 1回） 66,360円 ▪ 富津地区区長会議（18人 1回） 4,410円 ▪ 大佐和地区区長会議（40人 1回） 3,480円																							
	●需用費 17,326円 ▪ 退職区長用感謝状用丸筒 40本 7,603円 ▪ 区長委嘱状用紙 上質紙A4 200枚 2,145円 ▪ 全体区長会議時お茶代107本 7,578円																							
	●負担金補助及び交付金 7,247,400円																							
	<table><tr><th>事業名</th><th>金額（円）</th><th>内 容</th></tr><tr><td>区長活動費交付金</td><td>671,700</td><td>地区割 149,000円 × 3地区 = 447,000円 区長割 2,100円 × 107人 = 224,700円</td></tr><tr><td>自治振興交付金</td><td>4,937,700</td><td>毎年4月1日現在の区の加入世帯数 300円 × 16,459世帯 = 4,937,700円</td></tr><tr><td>自治振興交付金特別分</td><td>1,638,000</td><td>大規模区割（500世帯以上700世帯未満） 126,000円 × 3区 = 378,000円 大規模区割（700世帯以上） 252,000円 × 5区 = 1,260,000円</td></tr><tr><td>合計</td><td>7,247,400</td><td></td></tr></table>										事業名	金額（円）	内 容	区長活動費交付金	671,700	地区割 149,000円 × 3地区 = 447,000円 区長割 2,100円 × 107人 = 224,700円	自治振興交付金	4,937,700	毎年4月1日現在の区の加入世帯数 300円 × 16,459世帯 = 4,937,700円	自治振興交付金特別分	1,638,000	大規模区割（500世帯以上700世帯未満） 126,000円 × 3区 = 378,000円 大規模区割（700世帯以上） 252,000円 × 5区 = 1,260,000円	合計	7,247,400
事業名	金額（円）	内 容																						
区長活動費交付金	671,700	地区割 149,000円 × 3地区 = 447,000円 区長割 2,100円 × 107人 = 224,700円																						
自治振興交付金	4,937,700	毎年4月1日現在の区の加入世帯数 300円 × 16,459世帯 = 4,937,700円																						
自治振興交付金特別分	1,638,000	大規模区割（500世帯以上700世帯未満） 126,000円 × 3区 = 378,000円 大規模区割（700世帯以上） 252,000円 × 5区 = 1,260,000円																						
合計	7,247,400																							
〔 単位：千円 〕		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																		
事業費	合 計	30,481		30,561		30,387																		
	内 訳	報酬	23,143	報酬	23,187	報酬	23,163																	
		負担金補助及び交付金	7,247	負担金補助及び交付金	7,269	負担金補助及び交付金	7,131																	
		旅費	74	旅費	73	旅費	76																	
		需用費	17	需用費	32	需用費	17																	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																	
		区長報酬		区	107	107	107																	
		自治振興交付金		世帯	16,459	16,532	16,491																	
		自治振興交付金大規模区特別交付金		区	8	8	8																	
事業成果	成果目標	区の自主的、主体的な魅力ある地域づくりにより加入世帯数を増加させる。																						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																	
		区加入世帯割合		%	82.6	83.0	83.7																	
事業の自己評価		行政として、区加入世帯を増加させる抜本的対策を打ち出すことは限界があると考えられる。区未加入者は、地元区がどのような取り組みをしているか知らない場合も多いことから、今後も行政として区の有存在意義や必要性等を周知していくことが必要と考えられる。																						

科 目		款	2	総務費		項	1	総務管理費		目	8	諸費		
事 業 名		公共交通計画推進事業							担当課		企画課			
目 的		市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図るため、持続可能な公共交通網を形成する。												
事業概要	●富津市地域公共交通会議 富津市地域公共交通網形成計画に記載された事業の実施に係る進行管理のため、富津市地域公共交通会議を開催した。													
	○報償費 61,200円 ○食糧費(会議お茶代) . . . 4,740円													
	●公共交通計画推進事業 富津市地域公共交通網形成計画に基づき、公共交通のさらなる利用促進を図るため、計画策定時の包括的な調査に加え、より細やかに地域住民の生の声を収集することで、小規模需要地区の移動のニーズを捉えるとともに、持続可能な公共交通に関して地域住民の意識を醸成するため、計画推進事業により地域住民との効果的なコミュニケーションの機会を創出した（ワークショップ）。公共交通に関する運行情報を市民に周知するため、公共交通マップを作成・配布した。													
	○委託料 2,808,000円（国庫補助事業） ・ワークショップに係る資料作成及び開催補助 ・公共交通マップの作成 ・地域公共交通会議に係る資料作成													
	○普通旅費 15,500円 ○消耗品費 4,383円													
[単位：千円]		平成30年度（決算）				平成29年度（決算）				平成28年度（決算）				
事業費	合 計		2,894				15,279				71			
	内 訳	委託料	2,808		委託料	14,990		旅費	44					
		報償費	61		需用費	113		報償費	27					
		旅費	16		報償費	109								
		需用費	9		旅費	53								
				役務費	14									
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度		平成29年度		平成28年度			
		旅客運送事業者との意見交換回数				回	14		31		22			
		市民への公共交通に関する広報（広報ふつつ）				回	7/12		12/12		12/12			
		市民への公共交通に関する広報（公共交通ニュース）				回	5		－		－			
事業成果	成果目標	富津市に適した公共交通網の形成により、利便性が向上し公共交通機関が利用されることから、公共交通利用者数（JR市内各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）の維持を目標とする。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度		平成29年度		平成28年度			
		公共交通利用者数（JR市内各駅年間乗車数、バス年間利用者数、フェリー年間利用者数）				人	2,535,675		2,594,504		2,677,781			
事業の自己評価		富津市地域公共交通会議において、平成29年度に策定した富津市地域公共交通網形成計画における今年度の事業概要を共有し、地域、交通事業者及びその他関係者と連携を図りながら、対象事業を実行した。 引き続き、富津市地域公共交通網形成計画の着実な実行により、持続可能な公共交通網の形成に努める。												

科 目	款 2	総務費	項 1	総務管理費	目 8	諸費	
事 業 名	バス利便性維持・向上事業				担当課	企画課	
目 的	地域住民の生活に必要なバス路線を負担金等を交付し維持することにより、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持・向上を図る。						
事業概要	1 富津市役所・君津駅線バス運行費負担金 市役所来庁者等の利便性を確保するため、乗合バス富津市役所・君津駅線を運行した。						
	路線名	運行区間	負担金額 (円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりの市負担金額 (円)	収益率 (%)	
	富津市役所・君津駅線	J R大貫駅東口～J R君津駅南口	9,372,200	16,407	571	22.02	
	2 廃止路線代替バス運行費負担金 地域住民の交通の利便性を確保するため、バス事業者が廃止した路線に代替バスを運行した。						
	路線名	運行区間	負担金額 (円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりの市負担金額 (円)	収益率 (%)	
	湊富津・笹毛線(湊富津系統)	上総湊駅～富津公園	12,524,413	17,674	709	17.78	
	湊富津・笹毛線(笹毛系統)	佐貫町駅～笹毛	332,425	3,771	88	35.68	
	竹岡線(高島別荘入口系統)	上総湊駅～高島別荘入口	5,522,293	16,318	338	34.01	
	竹岡線(東京湾フェリー系統)	上総湊駅～東京湾フェリー	4,259,875	6,284	678	20.81	
	戸面原ダム線	上総湊駅～戸面原ダム	9,007,693	15,488	582	32.80	
合 計		31,646,699	59,535	532	26.24		
3 バス路線維持費補助金 バス事業者に対し助成を行うことにより、乗合バス路線を維持、確保した。							
路線名	運行区間	補助金額 (円)	利用者数 (人)	利用者1人当たりの市補助金額 (円)	収益率 (%)		
鹿野山線	佐貫町駅～マザー牧場・神野寺	7,757,799	14,184	547	28.50		
金谷線	亀田病院～東京湾フェリー	570,461	29,737	19	47.97		
合 計		8,328,260	43,921	190	40.16		
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	49,347		40,618		34,293	
	内 訳	負担金補助及び交付金	49,347	負担金補助及び交付金	40,618	負担金補助及び交付金	34,293
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
	富津市役所君津駅線 走行キロ当たり運送収入		円	71.26	53.85	46.90	
	鹿野山線 走行キロ当たり運送収入		円	92.23	96.34	153.79	
	廃止代替バス路線 走行キロ当たり運送収入		円	63.92	62.04	60.03	
事業成果	成果目標	負担金を支出することにより運行を継続し、交通手段が確保されたことを計るものとして、各路線の実輸送人員とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		富津市役所君津駅線 実輸送人員		人	16,407/17,047	17,047/14,954	14,954/15,708
		鹿野山線 実輸送人員		人	14,184/15,267	15,267/23,782	23,782/26,274
		廃止代替バス路線 実輸送人員		人	59,535/58,949	58,949/55,732	55,732/60,323
事業の自己評価		年々輸送人員が減少し運送収益が減少していることから、市の負担が拡大している。 今後の公共としての事業の必要性を検証するため、定期的な利用状況調査により需要動向を把握するとともに、適切なダイヤ設定、料金設定の妥当性、最適な路線バスの再編等を検討する。					

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 1	社会福祉総務費
事 業 名		民生委員関係費				担当課	社会福祉課
目 的		地域福祉の向上及び社会福祉事業の活動支援のため、民生委員・児童委員の活動費及び研修費等について、市民生委員児童委員協議会へ助成することで、民生委員活動が円滑に行われるようにする。					
事業概要	●民生委員活動、研修、会議等に係る経費に対する補助 活動費 5,821,330円 (59,000円[年額]×99人－19,670円[欠員期間]) ※ 欠員期間：H30.4～H30.7 (天羽地区主任児童委員 1 名) 費用弁償 578,190円 (定例会、役員会等) 旅費 25,750円 (研修会、全国大会) 研修会負担金 99,000円 (1,000円×99人) 需用費 58,707円 (事務的経費) 合 計 6,582,977円【富津市民生委員児童委員協議会補助金】						
	【民生委員・児童委員及び主任児童委員】 H31.3.31時点 定数：99人 実人数：99人 (欠員：0人)						
	●民生委員推薦会開催に係る経費 (委員報酬、費用弁償) H30.5.18 主任児童委員 1 名 (天羽地区) の推薦 31,820円						
	【民生委員推薦会の協議事項】 民生委員候補者を県知事に推薦するために、必要な事項を協議する。						
	【民生委員推薦会の委員構成等】 委員数：7 人 任期：3 年 ・市の議会の議員 ・民生委員 ・社会福祉事業の実施に関係のある者 ・市の区域を単位とする社会福祉関係団体の代表者 ・教育に関係のある者 ・関係行政機関の職員 ・学識経験のある者						
[単位：千円]		平成30年度 (決算)		平成29年度 (決算)		平成28年度 (決算)	
事業費	合 計	6,615		6,471		6,200	
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,583	負担金補助及び交付金	6,471	負担金補助及び交付金	6,143
		報酬	27			報酬	48
		旅費	5			旅費	9
事業実績	活動実績	活動指標名 (実績値/目標値)		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		民生委員・児童委員活動日数		日	12,926	13,635	13,704
		民生委員・児童委員相談件数		件	1,211	1,290	1,389
		民生委員推薦会開催回数		回	1	0	2
事業成果	成果目標	補助金を交付することで、民生委員・児童委員が円滑に活動し、地域福祉を向上させることを目的としているため、成果指標の設定は困難である。 今後も、高齢化社会等に伴う福祉ニーズの多様化に応じ、住民福祉を推進する。					
		成果指標名 (実績値/目標値)		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
	成 果						
事業の自己評価		近年、社会情勢が大きく変化し、民生委員・児童委員に対する地域住民からの相談内容や、福祉に関する問題等も複雑多岐に渡り、役割や期待が益々大きくなってきており、業務量も増える傾向である。 このため、民生委員・児童委員の担い手不足や、地域住民のプライバシー意識の高まりなどにより、活動に支障をきたすなどの課題もあるため、今後も行政が積極的に関わり、支援をしていく必要がある。					

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費	
事 業 名		社会福祉協議会関係事業（市社会福祉協議会補助金）					担当課	社会福祉課		
目 的		市社会福祉協議会に対して財政的な援助を行うことにより、公益性が高く必要ではあるが収益性などの観点から、民間事業者では担うことが困難である公共的な福祉サービスを提供するとともに、地域と行政との橋渡しを行い、効果的な地域福祉の推進を行う。								
事業概要	●法人運営事業、地域福祉事業、ボランティア活動促進事業、民生委員児童委員事業に係る人件費に対する補助 社会福祉協議会・補助対象職員4人分 26,047,079円									
	【主な事業内容と実績】									
	事 業 内 容			単 位			件数等			
	シルバーテレホン友愛サービス			電話による声の訪問件数			1,773			
	車椅子貸し出し			貸与台数			197			
	福祉緊急電話			設置台数			22			
	ボランティア派遣			派遣件数			22			
	ちょっと困ったときのお助け隊			出動件数			7			
	買い物支援			利用者数			107			
	福祉カー貸し出し			貸出件数			140			
法律相談			相談件数			137				
福祉相談なんでも窓口			取扱件数			28				
各種貸付金			貸付件数			44				
			貸付金額			658,000円				
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	26,047			24,724			23,997		
	内 訳	負担金補助及び交付金	26,047		負担金補助及び交付金	24,724		負担金補助及び交付金	23,997	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		補助対象職員数			人	4	5	5		
		シルバーテレホン友愛サービス電話による声の訪問件数			件	1,773	2,010	1,948		
		法律相談件数			件	137	138	129		
事業成果	成果目標	補助金を交付することで、市や民間で行うことが困難な福祉サービスを提供し、地域福祉を増進させることを目的としているため、成果指標の設定は困難である。 今後も、多様化する市民ニーズに対応し、地域福祉活動の充実を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
事業の自己評価		行政、民生委員・児童委員や地区社会福祉協議会などの関係機関と連携・協働し、地域福祉の推進を図った。 また、高齢者や生活困窮者の支援、ボランティアのサポートのほか、各種相談事業を実施するとともに、ファミリーサポートセンター事業を受託し、子育て支援を充実させた。								

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費	
事 業 名		社会福祉協議会関係事業（地区社会福祉協議会補助金）				担当課		社会福祉課		
目 的		市民が主体となって、それぞれの地域に根ざした社会福祉活動を展開するため、市内11地区の地区社会福祉協議会に対し、運営費及び要援護者地域見守り事業の活動費を助成することで、地域福祉活動の推進及び育成を図る。								
事業概要	●会議費、需用費、役務費等、協議会の運営に係る経費に対する補助 100,000円×11地区社会福祉協議会＝1,100,000円									
	●要援護者地域見守り事業に係る活動費に対する補助 500,000円（11地区社会福祉協議会・合計）									
	【支給基準】 ※ 要援護者地域見守り事業登録者数に応じて補助									
	各地区社協における4月1日現在の 要援護者地域見守り事業の登録者数					金額(円)				
	59人以下					40,000				
	60人～129人					50,000				
	130人以上					60,000				
	【地区社会福祉協議会ごとの補助金額】									
	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)	地区社協名	金額(円)	登録者数(人)				
	富津	150,000	100	青堀	150,000	69				
	飯野	150,000	65	大貫	150,000	110				
	吉野	140,000	44	佐貫	150,000	61				
	湊	140,000	30	天神山	140,000	29				
	竹岡	140,000	31	金谷	140,000	34				
	峰上	150,000	93	合 計	1,600,000	666				
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）		平成28年度（決算）			
事業費	合 計	1,600			1,600		1,600			
	内 訳	負担金補助及び交付金	1,600		負担金補助及び交付金	1,600		負担金補助及び交付金	1,600	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		見守りサポート訪問回数			回	10,310	11,397	11,697		
事業成果	成果目標	地区社会福祉協議会は、地域に根ざした活動として、一人暮らし高齢者への給食サービス、住民座談会、研修、広報紙の発行などを行っている。市の事業としては、各地域において、要援護者本人の希望により見守りサポート（月1回～4回）を実施し、要援護者の状況を把握するとともに、必要に応じて市や関係機関へ連絡し、各種福祉サービスにつなげている。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		要援護者地域見守り事業登録者数			人	655	666	698		
事業の自己評価		最も地域の実情を理解し、把握している自治会、子ども会、老人クラブなどの住民組織から構成されており、地域関係の希薄化が進んでいる中で、地域の生活上の諸問題を解決するため、地区社会福祉協議会の役割は、今後も益々重要となってくる。 また、要援護者地域見守り事業における見守りサポートでは、中心的な役割を担っている。								

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 1 社会福祉総務費																																											
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金（児童発達支援センター分）		担当課 福祉の窓口課																																											
目 的	児童福祉法の規定に基づき、障がい児の日常生活指導・訓練等を行う児童発達支援センター（きみつ愛児園）の管理運営費を4市共同で負担することで、圏域の障がい児の福祉向上を図る。																																													
事業概要	●児童発達支援センター管理運営費（きみつ愛児園） 6,513,000円（均等割）+8,314,000円（人口割）=14,827,000円																																													
	【構成市負担金の内訳】（単位：千円）																																													
	<table><tr><th rowspan="2">市 名</th><th rowspan="2">均等割</th><th rowspan="2">人口割</th><th rowspan="2">合 計</th><th colspan="2">[参考] 常住人口（人）</th></tr><tr><th>H29.8.1人口</th><th>人口割合</th></tr><tr><td>富津市</td><td>6,513</td><td>8,314</td><td>14,827</td><td>44,552</td><td>13.7%</td></tr><tr><td>木更津市</td><td>6,513</td><td>25,239</td><td>31,752</td><td>135,242</td><td>41.5%</td></tr><tr><td>君津市</td><td>6,513</td><td>15,760</td><td>22,273</td><td>84,451</td><td>25.9%</td></tr><tr><td>袖ヶ浦市</td><td>6,513</td><td>11,473</td><td>17,986</td><td>61,474</td><td>18.9%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>26,052</td><td>60,786</td><td>86,838</td><td>325,719</td><td>100.0%</td></tr></table>			市 名	均等割	人口割	合 計	[参考] 常住人口（人）		H29.8.1人口	人口割合	富津市	6,513	8,314	14,827	44,552	13.7%	木更津市	6,513	25,239	31,752	135,242	41.5%	君津市	6,513	15,760	22,273	84,451	25.9%	袖ヶ浦市	6,513	11,473	17,986	61,474	18.9%	合 計	26,052	60,786	86,838	325,719	100.0%					
	市 名	均等割	人口割					合 計	[参考] 常住人口（人）																																					
				H29.8.1人口	人口割合																																									
	富津市	6,513	8,314	14,827	44,552	13.7%																																								
	木更津市	6,513	25,239	31,752	135,242	41.5%																																								
	君津市	6,513	15,760	22,273	84,451	25.9%																																								
	袖ヶ浦市	6,513	11,473	17,986	61,474	18.9%																																								
	合 計	26,052	60,786	86,838	325,719	100.0%																																								
※ 負担割合は、均等割30%、人口割70%																																														
【児童発達支援センターの予算額】（単位：千円）																																														
<table><tr><th colspan="2">歳 入</th><th colspan="2">歳 出</th></tr><tr><td>関係市負担金</td><td>86,838</td><td>人件費</td><td>135,933</td></tr><tr><td>給付費負担金</td><td>72,775</td><td>臨時職員雇上料</td><td>18,872</td></tr><tr><td>児童福祉施設使用料</td><td>2,702</td><td>職員研修費</td><td>165</td></tr><tr><td>児童福祉費県委託金</td><td>825</td><td>園児処遇経費</td><td>7,118</td></tr><tr><td>繰越金</td><td>24,228</td><td>施設整備費</td><td>2,376</td></tr><tr><td>雑入</td><td>1,578</td><td>施設維持管理費</td><td>8,511</td></tr><tr><td></td><td></td><td>車両管理費</td><td>2,785</td></tr><tr><td></td><td></td><td>業務委託費</td><td>11,635</td></tr><tr><td></td><td></td><td>その他諸経費</td><td>1,551</td></tr><tr><td>合 計</td><td>188,946</td><td>合 計</td><td>188,946</td></tr></table>			歳 入		歳 出		関係市負担金	86,838	人件費	135,933	給付費負担金	72,775	臨時職員雇上料	18,872	児童福祉施設使用料	2,702	職員研修費	165	児童福祉費県委託金	825	園児処遇経費	7,118	繰越金	24,228	施設整備費	2,376	雑入	1,578	施設維持管理費	8,511			車両管理費	2,785			業務委託費	11,635			その他諸経費	1,551	合 計	188,946	合 計	188,946
歳 入		歳 出																																												
関係市負担金	86,838	人件費	135,933																																											
給付費負担金	72,775	臨時職員雇上料	18,872																																											
児童福祉施設使用料	2,702	職員研修費	165																																											
児童福祉費県委託金	825	園児処遇経費	7,118																																											
繰越金	24,228	施設整備費	2,376																																											
雑入	1,578	施設維持管理費	8,511																																											
		車両管理費	2,785																																											
		業務委託費	11,635																																											
		その他諸経費	1,551																																											
合 計	188,946	合 計	188,946																																											
[単位：千円]																																														
平成30年度（決算）		平成29年度（決算）																																												
合 計		14,827																																												
事業費	負担金補助及び交付金	14,827																																												
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）	単位	平成30年度																																											
	開園日数	日	244																																											
事業成果	児童福祉法に基づく児童発達支援センターとして、君津地域において、障がい児の日常生活の指導・訓練等を行うことで、障がい児やその家族に対する支援等を行う施設であり、就学前における障がい児の育成を行う。																																													
	成果指標名（実績値/目標値）	単位	平成30年度																																											
	入園児童数	人	11																																											
事業の自己評価		入園することにより、児童は専門的な知識を有する職員から日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練を受けることができた。 福祉型児童発達支援センター（きみつ愛児園）は、君津圏域の障がい児支援の専門施設としての役割を担っているが、施設の老朽化への対応や、長期的な施設のあり方を検討する必要がある。																																												

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費																																							
事 業 名		広域市町村圏事務組合負担金（法人指導監査業務費分）					担当課	社会福祉課																																								
目 的		社会福祉法に基づき、社会福祉法人の認可及び指導監査等に関する事務に対して負担金を支出し、圏域の社会福祉法人について、適正な運営を確保する。																																														
事業概要	●法人指導監査業務費分 1,911,000円（均等割）＋2,440,000円（人口割）＝4,351,000円																																															
	【市内対象法人】9法人 富津福祉会、大貫福祉会、わこう村、あすなる会、金谷温清会、あたご会、南山会、佐貴会、富津市社会福祉協議会																																															
	【構成市負担金の内訳】 （単位：千円） <table><tr><th rowspan="2">市 名</th><th rowspan="2">均等割</th><th rowspan="2">人口割</th><th rowspan="2">合 計</th><th colspan="2">[参考] 常住人口（人）</th></tr><tr><th>H29.8.1人口</th><th>人口割合</th></tr><tr><td>富津市</td><td>1,911</td><td>2,440</td><td>4,351</td><td>44,552</td><td>13.7%</td></tr><tr><td>木更津市</td><td>1,911</td><td>7,406</td><td>9,317</td><td>135,242</td><td>41.5%</td></tr><tr><td>君津市</td><td>1,911</td><td>4,625</td><td>6,536</td><td>84,451</td><td>25.9%</td></tr><tr><td>袖ヶ浦市</td><td>1,911</td><td>3,367</td><td>5,278</td><td>61,474</td><td>18.9%</td></tr><tr><td>合 計</td><td>7,644</td><td>17,838</td><td>25,482</td><td>325,719</td><td>100.0%</td></tr></table> ※ 負担割合は、均等割30%、人口割70%										市 名	均等割	人口割	合 計	[参考] 常住人口（人）		H29.8.1人口	人口割合	富津市	1,911	2,440	4,351	44,552	13.7%	木更津市	1,911	7,406	9,317	135,242	41.5%	君津市	1,911	4,625	6,536	84,451	25.9%	袖ヶ浦市	1,911	3,367	5,278	61,474	18.9%	合 計	7,644	17,838	25,482	325,719	100.0%
	市 名	均等割	人口割	合 計	[参考] 常住人口（人）																																											
					H29.8.1人口	人口割合																																										
	富津市	1,911	2,440	4,351	44,552	13.7%																																										
	木更津市	1,911	7,406	9,317	135,242	41.5%																																										
	君津市	1,911	4,625	6,536	84,451	25.9%																																										
	袖ヶ浦市	1,911	3,367	5,278	61,474	18.9%																																										
	合 計	7,644	17,838	25,482	325,719	100.0%																																										
【君津郡市広域市町村圏事務組合（法人指導監査業務費分）の予算額】 （単位：千円） <table><tr><th colspan="2">歳 入</th><th colspan="2">歳 出</th></tr><tr><td>関係市負担金</td><td>25,482</td><td>人件費</td><td>24,165</td></tr><tr><td>社会福祉手数料</td><td>1</td><td>臨時職員雇上料</td><td>1,880</td></tr><tr><td>繰越金</td><td>655</td><td>その他諸経費</td><td>93</td></tr><tr><td>合 計</td><td>26,138</td><td>合 計</td><td>26,138</td></tr></table>										歳 入		歳 出		関係市負担金	25,482	人件費	24,165	社会福祉手数料	1	臨時職員雇上料	1,880	繰越金	655	その他諸経費	93	合 計	26,138	合 計	26,138																			
歳 入		歳 出																																														
関係市負担金	25,482	人件費	24,165																																													
社会福祉手数料	1	臨時職員雇上料	1,880																																													
繰越金	655	その他諸経費	93																																													
合 計	26,138	合 計	26,138																																													
[単位：千円]																																																
事業費	合 計		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																																									
			4,351		4,357		4,058																																									
	内 訳	負担金補助及び交付金	4,351		負担金補助及び交付金	4,357		負担金補助及び交付金	4,058																																							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																							
		指導監査法人数				法人	7	9	8																																							
事業成果	成果目標	社会福祉法人の適正な運営を確保するため、指導監査を実施することにより適切な指摘をし、改善を促す。																																														
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																							
		指摘項目				項目	7	15	31																																							
事業の自己評価		監査業務は専門的分野であるため、君津地域で共同処理をすることにより、効率的かつ厳正な監査及び指導を実施することができた。																																														

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費																												
事 業 名		要援護者地域見守り事業					担当課		社会福祉課																												
目 的		地区社会福祉協議会（民生委員等）による、声かけ・安否確認などの日常の見守りサポートを行うことにより、地域住民による共助を基本として、地域ぐるみで高齢者や障がい者などの要援護者を支え合い、地域で安全で安心して暮らすことができるようにする。																																			
事業概要	●要援護者の登録管理、安心カード等の発行、関係者団体等への通知書作成、集計処理 要援護者台帳システム委託料 479,520円																																				
	●制度の啓発 ・啓発用のチラシを作成し、12月に市内全戸配付 ・「避難行動要支援者支援制度」（防災安全課）の要支援者名簿への掲載に伴う意向確認の通知に併せ、「要援護者地域見守り事業」についても、新規対象者への制度案内を実施する。																																				
	●要援護者地域見守り協議会 平成30年度は開催なし																																				
	【要援護者地域見守り事業・登録者数（平成30年度末）】																																				
	<table><tr><td>地区社協名</td><td>登録者数(人)</td><td>地区社協名</td><td>登録者数(人)</td></tr><tr><td>富津</td><td>99</td><td>青堀</td><td>77</td></tr><tr><td>飯野</td><td>67</td><td>大貫</td><td>105</td></tr><tr><td>吉野</td><td>43</td><td>佐貫</td><td>54</td></tr><tr><td>湊</td><td>34</td><td>天神山</td><td>27</td></tr><tr><td>竹岡</td><td>28</td><td>金谷</td><td>33</td></tr><tr><td>峰上</td><td>88</td><td>合 計</td><td>655</td></tr></table>										地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)	富津	99	青堀	77	飯野	67	大貫	105	吉野	43	佐貫	54	湊	34	天神山	27	竹岡	28	金谷	33	峰上	88	合 計
地区社協名	登録者数(人)	地区社協名	登録者数(人)																																		
富津	99	青堀	77																																		
飯野	67	大貫	105																																		
吉野	43	佐貫	54																																		
湊	34	天神山	27																																		
竹岡	28	金谷	33																																		
峰上	88	合 計	655																																		
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）																													
事業費	合 計		480		480		520																														
	内 訳	委託料	480		委託料	480		委託料	480																												
								報償費	40																												
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																													
		新規対象者勧奨人数			人	876	916	851																													
		新規登録者数			人	82	66	51																													
事業成果	成果目標		要援護者が、地域で安全に安心して暮らすことができるようにすることが目的であることから、本事業の登録者数を成果目標とする。																																		
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																													
		要援護者地域見守り事業登録者数			人	655	666	698																													
事業の自己評価		本制度が認知され、支援が必要な時に利用することができる環境づくりが重要である。 このため、制度の周知については、新規対象者への個別案内通知をはじめとして、市ホームページ、全戸配布の福祉ガイドブックや広報ふつつへの掲載、また、関係団体への周知等を継続的に実施する。																																			

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 1	社会福祉総務費	
事 業 名		生活困窮者自立支援事業					担当課	社会福祉課		
目 的		生活保護に至る前の状況（生活困窮状況）の者に対し相談支援を実施し、生活困窮状態からの自立を図る。 離職により住居を喪失する恐れのある65歳未満の者に対し住居費用を給付し就労に結びつける。								
事業概要	●生活困窮者自立相談支援事業 10,010,400円									
	生活に困窮し生活保護に至る前の段階の状況にある人に包括的な支援を行う。									
	1. 相談に応じ個々の状態に合った支援計画を作成し、必要なサービスの提供に繋げる。 2. 関係機関への同行訪問や、就労支援員による就労支援。 3. 関係機関とのネットワークづくりと地域に不足する社会資源の開発等に取り組む。									
	*委託業者 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 *委託期間 平成30年4月1日～令和3年3月31日									
事業概要	●生活困窮者住居確保給付金 328,000円									
	離職等により住居を失う恐れがある65歳未満の生活困窮者に対して住居費用を給付する。 （給付額は世帯人数や世帯の収入により基準額が設定されている。）									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	10,338			10,658			10,803		
	内 訳	委託料	10,010		委託料	10,588		委託料	10,589	
		扶助費	328		扶助費	70		扶助費	214	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		生活困窮者自立相談支援事業相談件数			件	144	56	70		
		生活困窮者住居確保給付金支給件数			件	9	2	3		
事業成果	成果目標	新規相談件数 12件/月 プラン作成件数 6件/月 就労支援対象者 4件/月 就労・増収率(就労・増収者/就労支援対象者) 75% ※国から10万人あたりの目標値が示され富津市の人口に基づいて算出								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		新規相談受付件数 144/144			%	100	47	65		
		プラン作成件数 65/72			%	90	60	85		
		就労支援対象者数 54/48			%	113	83	83		
事業の自己評価		生活困窮者の相談支援を行い、自立の促進を図る事が出来た。								

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 5	老人福祉費	
事 業 名		施設入所者措置事業					担当課	介護福祉課		
目 的		環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、老人ホームへの入所措置をする。								
事業概要	老人ホームに入所等措置し、入所に係る事務費及び生活費を支出する。 入所者の負担能力に応じて、入所措置に要する費用の一部を徴収する。									
	老人措置費 ①+② 71,568,043円									
	養護老人ホームへの措置者									
	平成29年度末入所者数 (人)	年度中入所者数 (人)	年度中退所者数 (人)	平成30年度末入所者数 (人)	金額 (円)					
	27	6	6	27	70,479,717・・・①					
	特別養護老人ホームへの措置者									
平成29年度末措置者数 (人)	年度中措置者数 (人)	年度中廃止者数 (人)	平成30年度末措置者数 (人)	金額 (円)						
	2	2	2	2	1,088,326・・・②					
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）				
事業費	合 計	71,568		71,725		75,347				
	内 訳	扶助費	71,568	扶助費	71,725	扶助費	75,347			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		養護老人ホーム措置入所者数			人	27	27	30		
		特別養護老人ホーム措置者数			人	2	2	0		
事業成果	成果目標	権利擁護事業を進めて行くことから、老人ホームへの入所が必要な者のうち措置に至った割合を指標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		老人ホーム措置者数/措置該当申出者			%	100	100	100		
事業の自己評価		高齢者の単身世帯増加に加え、家族間のつながりの希薄化により、金銭面の支援や家族からの日常的支援が得られない高齢者が増加しているなか、高齢者への養護者からの虐待により、入所となるケースがある。 要介護認定を受けている入所者の割合が高く、養護老人ホームでの対応が難しくなっている。								

科 目	款 3 民生費	項 1 社会福祉費	目 5 老人福祉費										
事 業 名	広域市町村圏事務組合負担金		担当課 介護福祉課										
目 的	4 市で共同して天羽養護老人ホームの管理運営費等を負担し、環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守る。												
事業概要	天羽養護老人ホームの管理運営費及び修繕費を広域市町村圏事務組合負担金として支出する。												
	<table><tr><td rowspan="2">区分</td><td colspan="2">算 出</td><td rowspan="2">合計金額（円） ①+②</td></tr><tr><td>均等割①</td><td>人口割②</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,014,000</td><td>3,849,000</td><td>6,863,000</td></tr></table>			区分	算 出		合計金額（円） ①+②	均等割①	人口割②	合計	3,014,000	3,849,000	6,863,000
	区分	算 出			合計金額（円） ①+②								
		均等割①	人口割②										
	合計	3,014,000	3,849,000	6,863,000									
〔 単位：千円 〕													
事業費	合 計	平成30年度（決算）6,863	平成29年度（決算）7,786	平成28年度（決算）15,227									
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,863	負担金補助及び交付金	7,786	負担金補助及び交付金	15,227						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度						
		入所者数		人	13	13	16						
事業成果	成果目標	環境上の理由及び経済的理由によって自宅での生活が困難な高齢者の生活を守るため、入所者数を成果とする。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度						
		入所者数		人	13	13	16						
事業の自己評価		天羽養護老人ホームの運営を4市（君津郡市広域市町村圏事務組合）で共同処理した。入所者数が大きく定員割れし、施設も老朽化しているため、君津郡市広域市町村圏事務組合による民間施設移行準備を開始している。平成30年度から定員を80人から50人に変更した。											

[illegible]

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 6	重度心身障害者福祉費	
事 業 名		特別障害者手当等給付事業					担当課	社会福祉課		
目 的		精神または身体に著しく重度の障がい有する者等に対し、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過福祉手当を支給することにより、福祉の増進を図る。								
事業概要	●各種手当 精神（知的含む）または身体に重度の障がい有し、日常生活において常時介護を必要とする障がい児者に対し、各種手当を支給する。									
	区 分		受給者数(人)	対象月	月額(円)	月数(月)	金額(円)	合計金額(円)		
	特別障害者手当		69	H30.2～H30.3	26,810	125	3,351,250	19,973,230		
				H30.4～H31.1	26,940	617	16,621,980			
	障害児福祉手当		25	H30.2～H30.3	14,580	39	568,620	3,615,820		
				H30.4～H31.1	14,650	208	3,047,200			
	経過福祉手当		3	H30.2～H30.3	14,580	6	87,480	526,980		
				H30.4～H31.1	14,650	30	439,500			
	合 計		97	—	—	1,025	—	24,116,030		
	※ 経過福祉手当は、昭和61年3月末時点で福祉手当を受給していた20歳以上の者に対する経過措置のため、新規の支給は発生しない。（受給者が転入した場合のみ支給対象となる。）									
●需用費（印刷製本費） 窓付き封筒（各種通知） 10.2円×700枚×1.08＝7,711円										
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計		24,124			25,249			25,852	
	内 訳	扶助費	24,116		扶助費	25,241		扶助費	25,843	
		需用費	8		需用費	8		需用費	9	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		支給人数				人	97	85	91	
		支給延べ月数				月	1,025	1,070	1,093	
事業成果	成果目標		特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過福祉手当を適正に支給することにより、福祉の増進を図る。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		特別障害者手当 新規認定者数				人	4	1	2	
		障害児福祉手当 新規認定者数				人	5	0	4	
事業の自己評価		各種手当を適正に支給することができた。 しかしながら、事務を遂行する上で、受給者の管理方法や事務作業の進め方などについて、時間や労力を削減する方法などを追及していく必要がある。								

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 6	重度心身障害者福祉費																				
事 業 名		在宅重度知的障害者ねたきり身体障害者福祉手当給付事業				担当課	社会福祉課																				
目 的		在宅重度知的障害者及びねたきり身体障害者を養護している者に対し、福祉手当を支給することで、その更生を援護するとともに、福祉の増進を図る。																									
事業概要	●在宅重度知的障害者・ねたきり身体障害者福祉手当 在宅で生活している重度以上の知的障がい者、また、在宅で生活しており、日常生活において常時介護を必要とする寝たきりの身体障がい者を養護している者に対し、福祉手当を支給する。																										
	<table><tr><td>区 分</td><td>受給者数(人)</td><td>月額(円)</td><td>月数(月)</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>重度知的障がい者</td><td>44</td><td>8,650</td><td>489</td><td>4,229,850</td></tr><tr><td>ねたきり身体障がい者</td><td>0</td><td>8,650</td><td>0</td><td>0</td></tr><tr><td>合 計</td><td>44</td><td>—</td><td>489</td><td>4,229,850</td></tr></table>							区 分	受給者数(人)	月額(円)	月数(月)	金額(円)	重度知的障がい者	44	8,650	489	4,229,850	ねたきり身体障がい者	0	8,650	0	0	合 計	44	—	489	4,229,850
	区 分	受給者数(人)	月額(円)	月数(月)	金額(円)																						
	重度知的障がい者	44	8,650	489	4,229,850																						
	ねたきり身体障がい者	0	8,650	0	0																						
合 計	44	—	489	4,229,850																							
●需用費（印刷製本費） 窓付き封筒（各種通知） 10.2円×300枚×1.08＝3,304円																											
〔 単位：千円 〕		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																					
事業費	合 計	4,233		4,597		4,801																					
	内 訳	扶助費	4,230	扶助費	4,593	扶助費	4,801																				
		需用費	3	需用費	4																						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																				
		支給人数		人	44	47	47																				
		支給延べ月数		月	489	531	555																				
事業成果	成果目標	在宅重度知的障害者・ねたきり身体障害者福祉手当を適正に支給することにより、福祉の増進を図る。																									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																				
		新規認定者数		人	5	5	0																				
事業の自己評価		福祉手当を適正に支給することができた。 また、広報等において制度の案内を行うとともに、対象となる障害者手帳が交付される際には、制度の説明を行った。																									

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 6	重度心身障害者福祉費	
事 業 名		重度心身障害者医療費等助成事業				担当課	社会福祉課	
目 的		重度の身体障がい者及び知的障がい者に対し、医療費及び調剤費の一部を助成することにより、その健康の保持と生活の安定に寄与するとともに、福祉の増進を図る。						
事業概要	●重度心身障害者医療費等助成費 重度の身体障がい者（身体障害者手帳1・2級）、重度の知的障がい児者（療育手帳A判定以上）に対し、医療費の自己負担分を助成する。							
			区 分	件数(件)	金額(円)			
			国民健康保険	10,466	59,426,154			
			社会保険	3,079	22,831,258			
			後期高齢者医療	8,132	29,026,611			
			返還金等	—	▲ 21,543,584			
			合 計	21,677	89,740,439			
	基準世帯員の市民税所得割課税状況により、助成額（自己負担額）が決定する。							
	【基準世帯員】							
			区 分	基準世帯員				
		国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員					
		社会保険	被保険者（勤めている人）のみ					
		後期高齢者医療	同世帯の後期高齢者医療の被保険者全員					
事業概要	【自己負担額等】							
			市民税所得割額	自己負担額等				
			非課税	自己負担なし（全額補助）				
			年額235,000円未満	通院1回、入院1日につき300円（調剤は自己負担なし）				
			年額235,000円以上	助成対象外				
	●役務費（審査支払手数料） 1,403,956円（国保連合会）＋188,539円（支払基金）＝1,592,495円							
	●役務費（通信運搬費） 資格更新時、郵送料金 104,939円							
	●需用費（印刷製本費） 33,048円（窓付き封筒）＋15,984円（受給券）＝49,032円							
	●需用費（消耗品費） リサイクルトナー 10,044円							
	[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計		91,497		89,625		92,923	
	内 訳	扶助費	89,741	扶助費	87,800	扶助費	91,062	
		役務費	1,697	役務費	1,765	役務費	1,784	
		需用費	59	需用費	60	需用費	77	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		対象者数			人	770	809	841
		医療費助成件数			件	21,677	21,748	22,683
事業成果	成果目標	重度心身障害者医療費を適正に助成することにより、その健康の保持と生活の安定に寄与するとともに、福祉の増進を図る。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		新規認定者数			人	27	18	22
事業の自己評価		医療費を適正に助成することができた。 また、平成27年8月からの現物給付化により、受給券を交付することで、対象者の利便性を向上させるとともに、事務の簡素化も図られた。						

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 7	精神障害者福祉費																																									
事 業 名	精神障害者福祉事業（精神障害者医療費助成）				担当課	社会福祉課																																									
目 的	精神障がい者に対して、医療に係る経済的負担を軽減し、社会復帰を促進する。																																														
事業概要	●精神障害者医療費等助成費 精神障がいの治療のために支払った医療費（入院費）の自己負担分を助成する。																																														
	<table><tr><td>区 分</td><td>件数(件)</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>国民健康保険</td><td>572</td><td>16,004,305</td></tr><tr><td>社会保険</td><td>102</td><td>4,115,004</td></tr><tr><td>後期高齢者医療</td><td>172</td><td>2,906,006</td></tr><tr><td>合 計</td><td>846</td><td>23,025,315</td></tr></table>						区 分	件数(件)	金額(円)	国民健康保険	572	16,004,305	社会保険	102	4,115,004	後期高齢者医療	172	2,906,006	合 計	846	23,025,315																										
	区 分	件数(件)	金額(円)																																												
	国民健康保険	572	16,004,305																																												
	社会保険	102	4,115,004																																												
	後期高齢者医療	172	2,906,006																																												
	合 計	846	23,025,315																																												
	基準世帯員の市民税所得割課税状況により、助成額（自己負担額）が決定する。																																														
	【基準世帯員】																																														
	<table><tr><td>区 分</td><td>基準世帯員</td></tr><tr><td>国民健康保険</td><td>同世帯の国民健康保険の被保険者全員</td></tr><tr><td>社会保険</td><td>被保険者（勤めている人）のみ</td></tr><tr><td>後期高齢者医療</td><td>同世帯の後期高齢者医療の被保険者全員</td></tr></table>						区 分	基準世帯員	国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員	社会保険	被保険者（勤めている人）のみ	後期高齢者医療	同世帯の後期高齢者医療の被保険者全員																																	
区 分	基準世帯員																																														
国民健康保険	同世帯の国民健康保険の被保険者全員																																														
社会保険	被保険者（勤めている人）のみ																																														
後期高齢者医療	同世帯の後期高齢者医療の被保険者全員																																														
【助成割合】																																															
<table><tr><td>市民税所得割額</td><td>助成割合</td></tr><tr><td>非課税</td><td>10割</td></tr><tr><td>年額235,000円未満</td><td>8割</td></tr><tr><td>年額235,000円以上</td><td>助成対象外</td></tr></table>						市民税所得割額	助成割合	非課税	10割	年額235,000円未満	8割	年額235,000円以上	助成対象外																																		
市民税所得割額	助成割合																																														
非課税	10割																																														
年額235,000円未満	8割																																														
年額235,000円以上	助成対象外																																														
●需用費（印刷製本費） 窓付き封筒（各種通知） 10.2円×2,000枚×1.08＝22,032円																																															
<table><tr><td colspan="2">[単位：千円]</td><td colspan="2">平成30年度（決算）</td><td colspan="2">平成29年度（決算）</td><td colspan="2">平成28年度（決算）</td></tr><tr><td rowspan="5">事業費</td><td>合 計</td><td colspan="2">23,047</td><td colspan="2">21,639</td><td colspan="2">22,133</td></tr><tr><td rowspan="4">内 訳</td><td>扶助費</td><td>23,025</td><td>扶助費</td><td>21,616</td><td>扶助費</td><td>22,121</td></tr><tr><td>需用費</td><td>22</td><td>需用費</td><td>23</td><td>需用費</td><td>12</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>							[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		事業費	合 計	23,047		21,639		22,133		内 訳	扶助費	23,025	扶助費	21,616	扶助費	22,121	需用費	22	需用費	23	需用費	12												
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																																									
事業費	合 計	23,047		21,639		22,133																																									
	内 訳	扶助費	23,025	扶助費	21,616	扶助費	22,121																																								
		需用費	22	需用費	23	需用費	12																																								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																								
		対象者数		人	353	361	379																																								
		入院医療費助成件数		件	846	838	833																																								
事業成果	成果目標	精神障害者医療費を適正に助成することにより、医療に係る経済的負担を軽減し、社会復帰を促進する。																																													
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																								
		新規認定者数		人	28	27	23																																								
事業の自己評価		医療費を適正に助成することができた。 精神障がい者への入院医療費助成制度は、重度心身障害者医療費等助成制度の対象となる身体及び知的障がい者との不均衡を是正するとともに、生活困窮の解消にもなっており、今後も事業を継続していく必要がある。																																													

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費	
事 業 名	介護・訓練等給付事業				担当課	福祉の窓口課	
目 的	障がい者（児）が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付を行い、障がい者（児）の福祉の増進を図るとともに、障がいの有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。						
事業概要	●扶助費 介護・訓練等給付費 973,397,160円						
	区分	サービス内容	利用者数	延べ人数	利用日数	金額	
	介護給付費	居宅介護	107	1,188	11,254	103,669,386	
		行動援護	3	30	78	839,368	
		同行援護	9	64	250	2,429,044	
		療養介護	4	37	1,094	9,179,750	
		生活介護	147	1,759	34,618	413,717,322	
		短期入所	38	319	3,095	21,819,772	
		施設入所支援	54	646	19,433	87,526,589	
	訓練等給付費	高額障害福祉サービス費	3	28	－	286,690	
		共同生活援助	78	911	26,822	157,096,631	
		宿泊型自立訓練	2	2	39	165,283	
		自立訓練（機能訓練）	7	72	481	3,892,896	
		自立訓練（生活訓練）	9	80	827	2,814,623	
		就労移行支援	9	61	990	9,968,872	
		就労継続支援A型	9	69	1,423	9,127,763	
	その他の給付費	就労継続支援B型	104	1,181	20,654	127,095,019	
		特定障害者特別給付費	124	1,425	16,563	13,833,277	
高額障害福祉サービス等給付費		5	57	－	53,404		
相談支援給付費		計画相談支援	306	635	－	9,416,402	
相談支援給付費	地域移行支援	1	11	167	465,069		
	合計	1,019	8,575	137,788	973,397,160		
●役務費 国保連合会分支払手数料 604,400円 国保連合会が市の代わりに事業所からの請求確認と支払い業務を行う。							
【合計】 974,001,560円							
〔単位：千円〕		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	974,002		972,055		916,284	
	内 訳	扶助費	973,397	扶助費	971,471	扶助費	915,712
		役務費	605	役務費	584	役務費	572
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		サービス実利用者数		人	404	399	392
事業成果	成果目標	障害福祉サービスの利用によって、障がい者（児）の自立を支援し福祉の向上を図り、かつ適正に執行する。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		サービス決定者数		人	440	447	415
		新規申請者数		人	11	－	－
		国保連合会請求審査による返戻件数		件	54	－	－
事業の自己評価		サービス利用者数・給付費は毎年度増加しており、第5期障害福祉計画中は、今後も増加が見込まれる。中期的には人口減少に伴う利用者数の減少が予想されるが、福祉施設職員の安定的な職員確保の点からも利用単価は増加すると思われる。相談支援を通じて、障がい者（児）それぞれに適切・適量なサービスが利用できるよう体制整備の推進に努める。					

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 8	障害者総合支援費																																		
事 業 名		自立支援医療事業					担当課	社会福祉課・福祉の窓口課																																			
目 的		自立支援医療を利用し、障がい除去又は軽減する手術等の治療を受けることにより、更生及び生活能力の向上を図る。																																									
事業概要	●自立支援医療費 【更生医療】 身体障がい者の障がいの除去、軽減のための手術等の医療費の一部を助成する。 【育成医療】 身体障がい児や将来に障がいを残すと認められる疾患のある児童が、その障がい等を除去、軽減するための手術等の医療費の一部を助成する。 【療養介護医療】 医療的ケアの必要が有って常に介護が必要となる人の、主に病院において行われる療養、機能訓練等の医療費の一部を助成する。																																										
	<table><tr><td>自立支援医療</td><td>区分</td><td>人数(人)</td><td>件数(件)</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td rowspan="2">更生医療</td><td>入院</td><td>19</td><td>61</td><td>7,936,068</td></tr><tr><td>通院</td><td>60</td><td>1,031</td><td>59,742,482</td></tr><tr><td rowspan="2">育成医療</td><td>入院</td><td>2</td><td>3</td><td>334,578</td></tr><tr><td>通院</td><td>1</td><td>4</td><td>6,376</td></tr><tr><td>療養介護医療</td><td>入院</td><td>3</td><td>41</td><td>2,933,411</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>85</td><td>1,140</td><td>70,952,915</td></tr></table>										自立支援医療	区分	人数(人)	件数(件)	金額(円)	更生医療	入院	19	61	7,936,068	通院	60	1,031	59,742,482	育成医療	入院	2	3	334,578	通院	1	4	6,376	療養介護医療	入院	3	41	2,933,411	合 計		85	1,140	70,952,915
	自立支援医療	区分	人数(人)	件数(件)	金額(円)																																						
	更生医療	入院	19	61	7,936,068																																						
		通院	60	1,031	59,742,482																																						
	育成医療	入院	2	3	334,578																																						
		通院	1	4	6,376																																						
	療養介護医療	入院	3	41	2,933,411																																						
	合 計		85	1,140	70,952,915																																						
	●役務費（審査支払手数料） 44,338円（更生医療）＋280円（育成医療）＋1,520円（療養介護医療）＝46,138円																																										
●役務費（通信運搬費） 千葉県精神保健福祉センター進達郵送代（精神通院医療） 510円×17回＝8,670円																																											
●償還金利子及び割引料（国庫負担金返還金） 561,436円（更生医療）－12,918円（育成医療）＋354,635円（療養介護医療）＝903,153円																																											
[単位：千円]																																											
事業費	合 計		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																																				
	内 訳	扶助費	71,911		64,772		68,601																																				
		償還金利子及び割引料	70,953		64,728		68,507																																				
		役務費	903		44		57																																				
			55				37																																				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																			
		更生医療 利用者数			人	61	47	42																																			
		育成医療 利用者数			人	3	4	8																																			
		療養介護医療 利用者数			人	3	3	3																																			
事業成果	成果目標	自立支援医療（更生医療・育成医療・療養介護医療）を適正に支給することにより、更生及び生活能力の向上を図る。																																									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																			
		更生医療 新規認定者数			人	24	25	10																																			
		育成医療 新規認定者数			人	2	2	3																																			
		療養介護医療 新規認定者数			人	0	0	0																																			
事業の自己評価		医療機関の要否意見書や千葉県障害者相談支援センターの判定などを通じて、自立支援医療費を適正に支給することができた。 生活保護受給者の場合、健康保険の加入が無いため、自立支援医療費により全額を支給することとなり、支出が多額となる要因となっている。																																									

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費
事 業 名		補装具費支給事業				担当課	福祉の窓口課
目 的		必要な補装具（義足、車いす、補聴器等）を給付することで、身体障がい者（児）及び難病患者の失われた身体機能を補完、又は代替し、身体障がい者（児）等の日常生活の向上を図る。					
事業概要	補装具を必要とする身体障がい者（児）の支給申請により、給付を行う。支給にあたって判定が必要な場合は、補装具業者と医師等を招いて判定会を行い、その後に給付を決定する。品目ごとに助成の基準額が定められており、課税世帯は1割が本人負担、9割が公費負担となる。市民税非課税世帯の場合は全額公費負担となる。						
	●補装具給付費（合計） 件数 83件 金額 4,657,914円						
	品 名		購入		修理		
			件数（件）	金額（円）	件数（件）	金額（円）	
	義肢		0	0	6	661,803	
	装具		6	455,843	5	214,010	
	座位保持装置		2	542,420	6	392,012	
	盲人安全つえ		3	9,109	0	0	
	眼鏡		2	25,920	0	0	
	補聴器		12	595,672	20	484,032	
車椅子		9	803,917	9	329,562		
電動車椅子		0	0	2	137,014		
歩行補助つえ		1	6,600	0	0		
合計		35	2,439,481	48	2,218,433		
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	4,658		5,771		7,718	
	内 訳	扶助費	4,658	扶助費	5,771	扶助費	7,718
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		補装具費交付件数（成人購入・児童購入）		件	35	33	36
		補装具費交付件数（成人修理・児童修理）		件	48	38	53
事業成果	成果目標	補装具を利用することで身体機能を補完し、身体障がい者（児）が送る日常生活の質の向上を目指す。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		新規申請者数		人	21	－	－
事業の自己評価		身体障がい者（児）の失われた身体機能を補うものとして補装具は必要であり、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの主な柱の一つである。 今後も個々の身体障がい者（児）の状況に応じて適切な補装具の支給を行う。					

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費																								
事 業 名		障害者グループホーム等入居者家賃助成事業				担当課	社会福祉課																								
目 的		障がい者の地域での在宅生活を支援するため、障がい者が入居するグループホーム等の家賃の一部を助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。																													
事業概要	●障害者グループホーム入居者家賃助成金 富津市の障害福祉サービスの支給決定を受け、グループホーム等に入居する障がい者に対し、家賃を助成する。																														
	【助成内容】 家賃の2分の1に相当する額で、月額25,000円を限度とする。 ただし、特定障害者特別給付費がある場合は、家賃からこの給付費を控除した額の2分の1に相当する額で、月額20,000円を限度とする。																														
	<table><tr><td>区分</td><td>対象月</td><td>人数(人)</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>第1回</td><td>H30.4～H30.6</td><td>61</td><td>1,437,200</td></tr><tr><td>第2回</td><td>H30.7～H30.9</td><td>66</td><td>1,566,200</td></tr><tr><td>第3回</td><td>H30.10～H30.12</td><td>67</td><td>1,638,300</td></tr><tr><td>第4回</td><td>H31.1～H31.3</td><td>67</td><td>1,616,100</td></tr><tr><td colspan="2">合 計</td><td>68</td><td>6,257,800</td></tr></table>							区分	対象月	人数(人)	金額(円)	第1回	H30.4～H30.6	61	1,437,200	第2回	H30.7～H30.9	66	1,566,200	第3回	H30.10～H30.12	67	1,638,300	第4回	H31.1～H31.3	67	1,616,100	合 計		68	6,257,800
	区分	対象月	人数(人)	金額(円)																											
	第1回	H30.4～H30.6	61	1,437,200																											
第2回	H30.7～H30.9	66	1,566,200																												
第3回	H30.10～H30.12	67	1,638,300																												
第4回	H31.1～H31.3	67	1,616,100																												
合 計		68	6,257,800																												
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																									
事業費	合 計	6,258		5,513		5,700																									
	内 訳	負担金補助及び交付金	6,258	負担金補助及び交付金	5,513	負担金補助及び交付金	5,700																								
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																								
		利用者数		人	68	68	63																								
事業成果	成果目標	障害者グループホーム入居者家賃助成金を適正に助成することにより、障がい者の経済的負担を軽減する。																													
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																								
		新規対象者数		人	5	11	9																								
事業の自己評価		家賃助成金を適正に助成することができた。 介助者の高齢化が進み、家族等の介助を受けることが困難な障がい者も多いため、グループホームなどの入居者は、今後も増加する傾向である。																													

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費
事 業 名		障害者グループホーム等運営費補助事業				担当課	社会福祉課
目 的		障がい者が利用する共同生活援助を行う施設を運営する事業者に対し、グループホーム運営費を補助することにより、障がい者の自立促進及び福祉向上を図る。					
事業概要	●障害者グループホーム等運営費補助金 利用者の各月の法定給付費と補助基準額の差額を補助する。 補助基準額は、世話人の配置数入居定員、利用者の支援区分により算出する。						
	法 人 名		人数(人)		補助金額(円)		
	医療法人社団 優仁会		1		66,603		
	医療法人社団 わかさ会		1		72,626		
	あすなろ 株式会社		1		76,760		
	株式会社 オーノ		2		436,476		
	さくら子庵 株式会社		2		321,530		
	合資会社 もてぎ		2		745,252		
	社会医療法人社団 さつき会		3		1,514,896		
	社会福祉法人 アルムの森		11		2,251,173		
	社会福祉法人 クローバー会		1		4,234		
	社会福祉法人 千葉県社会福祉事業団		1		562,382		
	社会福祉法人 星の会		1		13,652		
	社会福祉法人 ミッドナイトミッションのぞみ会		4		779,755		
	社会福祉法人 薄光会		8		87,344		
	特定非営利活動法人 シェーネ・ルフト		6		924,958		
	特定非営利活動法人 たちばな学舎		3		518,811		
	特定非営利活動法人 なの花会		3		539,650		
	特定非営利活動法人 ぼびあ		1		1,497		
	特定非営利活動法人 ライフ・サポーターズ君津		6		2,336,340		
	特定非営利活動法人 就労生活定着支援センターリープ		4		513,156		
	特定非営利活動法人 障害児教育・福祉資料センター		2		275,840		
	有限会社 アキモト		2		682,196		
特定非営利活動法人 チャレンジドファミリア		1		245,268			
有限会社 千倉化成		1		50,800			
合 計		23法人		67		13,021,199	
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	13,021		11,836		11,426	
	内 訳	負担金補助及び交付金	13,021	負担金補助及び交付金	11,836	負担金補助及び交付金	11,426
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		利用者数		人	67	67	63
		補助対象法人数		法人	23	23	23
事業成果	成果目標	障害者グループホーム等運営費補助金を適正に補助することにより、障がい者の自立促進及び福祉向上を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		新規対象法人数		法人	3	4	3
事業の自己評価		運営費補助金を適正に補助することができた。 今後も、障がい者が入所施設だけではなく、グループホームに入居しながら住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、事業所に対し運営費の補助を行う。					

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費
事 業 名	強度行動障害加算事業						担当課	福祉の窓口課	
目 的	施設入所者のうち、特に行動障害の程度が高い者の入所にあたって、その入所する事業所に補助（加算）を行うことで、本人への十分な支援により生活レベルの向上を図る。								
事業概要	【強度行動障害者】 障害支援区分が5以上であり、多動、自傷など生活上の著しい不適応行動を頻繁に示すもので、適切な指導、訓練を行わなければ日常生活を営む上で著しい困難があると認められる者。								
	【対象事業所】 強度行動障害者に施設入所のサービスを提供する、障害者支援施設を運営する法人。								
	【補助内容（補助基準額）】 対象者（強度行動障害者）一人当たり1日4,810円								
	負担金補助及び交付金								
	社会福祉法人かずさ萬燈会		1,731,600円（4,810円×360日）		1人				
	社会福祉法人章佑会		1,746,030円（4,810円×363日）		1人				
	社会福祉法人みづき会		4,646,460円（4,810円×966日）		3人				
	【合計】 8,124,090円								
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）			
事業費	合 計		8,124		6,936		6,955		
	内 訳	負担金補助及び交付金	8,124		負担金補助及び交付金	6,936		負担金補助及び交付金	6,955
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		補助対象施設数			箇所	3	3	3	
事業成果	成果目標	加算の対象となる者が入所する施設（事業所）に補助を行うことで、施設の人員配置などから本人の施設生活の質の向上を支援する。							
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		補助対象人数			人	5	4	4	
事業の自己評価		常勤職員、心理療法担当職員が配置され、居室も個室が用意されることにより、通常より手厚い支援が受けることができた。							

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費	
事 業 名		意思疎通支援事業				担当課	福祉の窓口課	
目 的		聴覚障がい者（児）の社会参加を援助し、コミュニケーションの確保のために手話通訳者を派遣する。						
事業概要	聴覚障がい者（児）から、主に医師による病状説明、地域の会議への出席等に際して手話通訳者の派遣申請があった場合に、相手との意思疎通を仲介する手話通訳者等の派遣を行う。							
	●手話通訳派遣委託料 174,500円 実利用者数：4人、延実施件数：13件、延派遣人数：17人、延実施時間：49時間 （通訳料3,000円/時間×49時間）147,000円＋（交通費）27,500円＝（総支出額）174,500円							
	月	実施件数（件）	実施時間（時間）	通訳料（円）	交通費（円）	支出額（円）		
	4月	1	2	6,000	2,400	8,400		
	5月	2	4	12,000	4,960	16,960		
	6月	0	0	0	0	0		
	7月	0	0	0	0	0		
	8月	1	1	3,000	2,680	5,680		
	9月	0	0	0	0	0		
	10月	6	25	75,000	10,380	85,380		
11月	2	4	12,000	1,020	13,020			
12月	1	4	12,000	1,460	13,460			
1月	0	0	0	0	0			
2月	3	6	18,000	4,080	22,080			
3月	1	3	9,000	520	9,520			
合計	17	49	147,000	27,500	174,500			
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		
事業費	合 計	175		153		142		
	内 訳	委託料	175	委託料	153	委託料	142	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		実利用者数			人	4	4	4
		延実施件数			件	13	10	17
		延実施時間			時間	49	42	35
事業成果	成果目標	手話は聴覚障がい者（児）との主要なコミュニケーション手段でもあり、本事業の実施により聴覚障がい者（児）の社会参加促進を目指す。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		1人当たりの平均利用件数			回	3.3	2.5	4.3
		1人当たりの平均利用時間			時間	12.3	10.5	8.8
事業の自己評価		聴覚障がい者（児）からの要望に応じて手話通訳者を派遣し意思疎通の仲介を行うことで、聴覚障がい者（児）の日常生活のさまざまな場面においてコミュニケーションの確保に役立つことができた。						

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費
事 業 名		日常生活用具給付等事業				担当課	福祉の窓口課
目 的		日常生活用具を給付又は貸与することにより、日常の生活を安全かつ容易なものとすることを目的とする。					
事業概要	日常生活用具は規則により品目毎に「〇〇障害の△級以上」等の対象者及び基準額が決まっている。自己負担は原則1割で、9割が公費負担となるが、市民税所得割非課税世帯の場合は全額公費負担となる。また、ストマ装具のみ市民税所得割課税世帯の場合は自己負担が1割負担ではなく5%負担となる。 基準世帯の範囲は、18歳以上の障がい者については本人及びその配偶者、18歳未満の障がい児については保護者の属する住民基本台帳での世帯となる。						
	●日常生活用具給付等費 12,178,491円						
	品 名		申請件数（件）	支給量	支出額（円）		
	特殊寝台		1	1台	154,000		
	移動用リフト		1	1台	155,000		
	入浴補助用具		2	2台	51,300		
	T字状・棒状のつえ		2	2本	6,000		
	頭部保護帽		1	1個	12,160		
	火災報知機		1	1台	17,496		
	ネブライザー（吸引器）		1	1台	32,400		
	電気式たん吸引器		1	1台	46,656		
	人工内耳用電池		4	24ヶ月分	43,200		
	情報・通信支援用具		2	2台	113,784		
	ポータブルレコーダー		2	2台	170,000		
	人工喉頭		2	2個	133,190		
	ストマ装具		193	1,108ヶ月分	10,058,418		
	紙おむつ等		16	94ヶ月分	890,219		
住宅改修費		3	3件	281,708			
取付工事費		1	1件	12,960			
合 計		233	1,246	12,178,491			
〔単位：千円〕		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	12,178		12,329		11,591	
	内 訳	扶助費	12,178	扶助費	12,329	扶助費	11,591
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		日常生活用具給付件数		件	1,246	1,227	1,168
事業成果	成果目標	用具を必要とする障がい者（児）に日常生活用具を給付又は貸与し、日常生活がより快適に過ごせるようにする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		新規利用申請件数		件	31	—	—
事業の自己評価		日常生活に支障がある障がい者（児）に対して、生活上の便宜を図るための用具として日常生活用具は必要である。 今後も個々の障がい者（児）の状況から、適切な日常生活用具の給付又は貸与を行う。					

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費				
事 業 名	移動支援事業				担当課	福祉の窓口課				
目 的	屋外での移動が困難な障がい者（児）の、社会生活上必要不可欠な外出や余暇活動等社会参加のための外出時における移動を支援する。									
事業概要	屋外での移動が困難な障がい者（児）について、移動支援を実施することにより、社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動等の社会参加のための外出の際の移動を支援する。									
	●移動支援事業委託料 H30年度実績内訳（実績のなかった事業所については記載を省略）									
	事業所名		実利用者数（人）	延利用者数（人）	延利用時間数	支出額（円）				
	シェーネ・ルフトケアステーション		14	112	830.5	2,364,864				
	訪問介護事業所 ケーネット		3	36	655.0	1,098,740				
	ライフサポートینگ君津		7	84	2294.5	3,435,936				
	ファミリーサポートひるがお		5	24	81.0	282,902				
	宗和サービス		5	45	102.5	328,190				
	訪問介護事業所 つばさ		12	141	1579.5	5,205,370				
	ケア・サービス憩		1	12	36.0	99,960				
	ヘルパーステーションわだち		3	29	41.5	77,710				
	ニチケアセンター君津		2	117	175.0	663,090				
ケアサービスひまわり		1	2	5.0	21,160					
合 計		53	602	5800.5	13,577,922					
[単位：千円]										
事業費	合 計		平成30年度（決算）13,578		平成29年度（決算）11,519		平成28年度（決算）11,179			
	内 訳	委託料	13,578		委託料	11,519		委託料	11,179	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		実利用者数			人	53	61	59		
		延利用時間			時間	5,801	5,007	5,240		
事業成果	成果目標	移動の困難な障がい者（児）に外出のための支援を行うことにより、自立生活及び社会参加促進等を支援する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		新規利用申請者数			人	3	—	—		
		新規事業所登録数			件	0	—	—		
事業の自己評価		屋外での移動が困難な障がい者（児）に対して、外出のための支援を行うことにより、地域における自立生活及び社会参加の促進を支援している。								

科 目		款 3	民生費		項 1	社会福祉費		目 8	障害者総合支援費	
事 業 名		地域活動支援センター事業					担当課	福祉の窓口課		
目 的		【日中一時】家族が緊急な理由により、介護することができない時に一時的に日中活動の場を確保する。 【Ⅰ型】主に精神障がい者（児）等を対象に医療・福祉および地域社会基盤との連携強化のための調整や地域ボランティアの育成を行う。 【Ⅱ型】機能訓練・社会適応訓練・入浴等のサービスを行う。 【Ⅲ型】創作活動や生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等を図り、地域生活を支援する。								
事業概要	●日中一時支援事業 13,811,881円 日中、障害福祉サービス事業所、障害者支援施設、学校の空き教室等において、障がい者（児）に活動の場を提供し、見守り、社会に適応するための日常的な訓練を行う。 （委託先：社会福祉法人薄光会 他18法人）									
	●地域活動支援センターⅠ型事業 2,682,222円 精神保健福祉士等の専門職員を配置し、医療・福祉及び地域の社会基盤との連携強化のための調整、地域住民ボランティア育成、障がいに対する理解促進を図るための普及啓発等の事業を実施する。なお、相談支援事業を併せて実施又は委託を受けている。 （委託先：社会医療法人社団さつき会）									
	●地域活動支援センターⅡ型事業 12,678,550円 地域の実情に応じ、雇用・就労が困難な在宅障がい者（児）に対し、機能訓練、社会適応訓練、入浴等のサービスを実施する。 （委託先：社会福祉法人薄光会、社会福祉法人ミッドナイトミッションのぞみ会）									
	●地域活動支援センターⅢ型事業 3,259,000円 地域の実情に応じ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進等の便宜を供与する。 （委託先：NPO法人たぬき工房、NPO法人やさしねっと結、NPO法人たちばな学舎）									
	【合計】32,431,653円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	32,432			36,810			38,212		
	内 訳	委託料	32,432		委託料	36,810		委託料	38,212	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		【日中一時支援】実利用人数・延べ利用日数				人・日	66人・2,869日	79人・3,089日	75人・2,929日	
		【Ⅰ型】実利用人数・延べ利用日数				人・日	11人・560日	11人・544日	13人・393日	
		【Ⅱ型】実利用人数・延べ利用日数				人・日	11人・2,321日	11人・2,712日	14人・2,851日	
		【Ⅲ型】実利用人数・延べ利用日数				人・日	8人・1,241日	10人・1,278日	10人・1,296日	
事業成果	成果目標	地域で暮らす障がい者（児）の創作的な活動や生産活動の機会の提供、社会との交流促進など多様な活動の場を設け、地域生活支援の促進に努める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		日中一時新規利用者				人	11	—	—	
		Ⅰ型新規利用者				人	0	—	—	
		Ⅱ型新規利用者				人	0	—	—	
		Ⅲ型新規利用者				人	0	—	—	
事業の自己評価		【日中】障がい者（児）の日常的に介護している家族等への負担軽減や一時的な休息の提供ができた。 【Ⅰ型】うつ病や引きこもりの障がい者（児）の自立促進、社会参加の場の提供ができた。 【Ⅱ型】在宅障がい者（児）の生活促進のための社会適応訓練・入浴等のサービスの提供ができた。 【Ⅲ型】創作活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流促進等の便宜を図ることで、障がい者（児）の社会参加の支援することができた。								

科 目	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	8	障害者総合支援費																						
事 業 名	相談支援事業					担当課	福祉の窓口課																								
目 的	【一般相談支援事業】千葉県指定相談事業所に相談支援事業を委託し、市職員が行うケースワークに対しする助言や、関係機関との連絡調整等にあたることで、対象者の希望や状況に適したアプローチを行う。 【発達障害児療育等支援事業】発達障がい児の早期発見・療育を行うため、児童サービスセンターに委託し、毎週月・水曜日に市役所内及び市内保育所（園）、幼稚園及び小学校等で、臨床心理士及び言語聴覚士によることばの訓練や心理診断等の療育相談を行い、障がい児の発達を支援する。																														
事業概要	●委託料 9,578,686円 ・発達障害児療育支援事業委託料 3,778,686円 委託先：千葉県社会福祉事業団 児童サービスセンター 来所相談（本庁舎内）																														
			開設回数	実人数（人）		延人数（人）																									
	言語療法		26	20		114																									
	心理療法		68	39		257																									
	相談支援		-	4		23																									
	合計		94	63		394																									
	巡回相談																														
			開設回数	訪問回数（回）		実人数（人）		延人数（人）																							
	保育所		7	10		50		60																							
	保育園		3	7		38		46																							
幼稚園		2	2		25		25																								
合計		12	19		113		131																								
・一般相談支援事業委託料 5,800,000円（人件費：4,178,000円、人件費以外の経費：1,622,000円） 委託先：社会福祉法人薄光会 相談支援センター天羽																															
<table><tr><td colspan="3">相談件数</td></tr><tr><td>自宅訪問相談</td><td>74</td><td>電子メール相談</td><td>328</td></tr><tr><td>施設訪問相談</td><td>21</td><td>個別支援会議</td><td>44</td></tr><tr><td>来所相談</td><td>79</td><td>関係機関会議</td><td>260</td></tr><tr><td>同行支援</td><td>59</td><td>その他</td><td>170</td></tr><tr><td>電話相談</td><td>93</td><td>合計</td><td>1,128</td></tr></table>									相談件数			自宅訪問相談	74	電子メール相談	328	施設訪問相談	21	個別支援会議	44	来所相談	79	関係機関会議	260	同行支援	59	その他	170	電話相談	93	合計	1,128
相談件数																															
自宅訪問相談	74	電子メール相談	328																												
施設訪問相談	21	個別支援会議	44																												
来所相談	79	関係機関会議	260																												
同行支援	59	その他	170																												
電話相談	93	合計	1,128																												
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																								
事業費	合 計		9,579		9,542		8,155																								
	内 訳	委託料	9,579		委託料	9,542		委託料	8,155																						
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																							
		一般相談支援事業			件	1,128	855	717																							
		発達障害児療育支援事業（来所相談）			件	394	410	353																							
		発達障害児療育支援事業（巡回相談）			件	131	187	202																							
事業成果	成果目標	一般相談支援事業では、障がい者（児）福祉担当職員及び市内指定特定相談支援事業所の養成・育成を通じ、ケースワークの質の向上を図る。発達障害児療育等支援事業では、早期の療育により、障がい児の発達支援を行う。																													
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																							
		発達障害時療育等支援事業新規利用人数			人	22	-	-																							
事業の自己評価		一般相談支援事業では、期間・経験の限られるなかでケースワークをする市職員が相談支援事業所と連携することで、専門知識や経験不足などを補うことができている。 療育等支援事業では、木曜日の隔週で行われている巡回訪問の、保育所（園）及び幼稚園からのニーズは高い。健康づくり課の1歳6ヶ月及び3歳児健診や、保育所（園）及び幼稚園からの連絡により、発達の気になる子の保護者へのサテライト療育を紹介するという手順が定着している。更に、就学前に保育所（園）及び幼稚園と小学校との情報共有ができるようになった。																													

科 目	款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 8	障害者総合支援費		
事 業 名	総合支援協議会事業				担当課	福祉の窓口課		
目 的	地域における障害福祉サービスを円滑に実施するため、年齢、性別及び状態等を問わず、誰にとっても住みやすく、生活しやすいまちづくりを目指すことを目的に協議会を設置している。障害者総合支援法第89条の3第1項により、地方公共団体が設置する協議会である。							
事業概要	障害者総合支援協議会の会議、就労支援・地域生活支援・子ども・権利擁護の各部会の会議及び研修を行う。構成員は医師、障がい当事者、障がい福祉サービス事業者、民生委員、教育機関、行政機関等の様々な関係機関の方がおり、協議会委員20名、部会員95名を委嘱している。また、協議会活動について広報誌の発行を行っている。 ●総合支援協議会報償費：130,950円 協議会の開催回数：年2回 各部会、連絡調整会議等の開催回数：年24回、延べ人数：355人 ●障害者総合支援協議会事業運営委託費：278,000円 委託内容：広報・啓発関係、理解促進研修関係、協議会とその下部組織のコーディネート業務 ▪印刷製本費：94,040円 広報誌イラスト用紙：86,760円、広報用ポスター：5,760円、広報用ポスターティッシュ用：1,520円 ▪報償費（講演等の講師謝礼）：90,760円 権利擁護部会：58,000円（6月20日、1月15日、2月20日、3月20日） 子ども部会：32,760円（8月1日、12月18日、1月8日、3月12日） ▪通信運搬費：13,264円 ポスター郵送代：13,264円 ▪雑費：79,936円 ポスター記念品：10,550円、ポスター展示用品：2,715円、広報用ティッシュ封入：3,000円、研修会用品：11,911円、広報誌用用品：16,416円、子育て交流会療育物品：35,344円							
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）		
事業費	合 計	409		425		441		
	内 訳	委託料	278	委託料	278	委託料	278	
		報償費	131	報償費	147	報償費	163	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		協議会開催回数			回	2	2	2
		部会、連絡調整会議開催回数			回	24	26	26
事業成果	成果目標	障がいに対する理解・啓発のために広報誌の発行や各部会ごと（地域生活、権利擁護、子ども、就労支援など）の活動を行う。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		各種講演会・研修会受講者数			人	346	236	174
		広報誌発行回数			回	1	2	2
事業の自己評価		子ども部会では、保護者・支援者に対するスキルアップ講座において、小学校、保育所（園）等の施設職員が参加し好評を得ている。権利擁護部会の勉強会、就労支援部会の企業説明会、地域生活支援部会のトイレマップの作成など、各部会の活動も積極的に行っている。 平成31年2月にイオンモール富津で開催された「富津ユニバーサルフェスタ」は、障害者総合支援協議会として共催し、一般の人が障がいについて触れる機会となった。						

科 目		款 3	民生費	項 1	社会福祉費	目 10	障害者虐待防止費
事 業 名		障害者虐待防止事業				担当課	福祉の窓口課
目 的		障がい者（児）の虐待事案の未然防止及び早期発見を行い、迅速かつ適切な対応・支援を行う。また、地域における関係機関等の協力体制の整備や支援体制を強化する。					
事業概要	●障害者虐待ケースワーク対応研修等参加（旅費） 6,160円 ケースワーク対応等を円滑に行えるよう県等が主催する研修会等に参加するための経費						
	●障害者虐待通報連絡体制整備（役務費） 25,032円 緊急対応を実施するための携帯電話使用料						
	●障害者虐待緊急一時保護業務委託料（委託料） 平成30年度執行無し 緊急一時保護対応をするための委託費						
	●障害者虐待防止センター業務委託料（委託料） 1,173,814円 内訳 夜間休日相談受付業務：24時間365日体制で通報対応を実施するための委託費 730,000円 緊急一時保護居宅確保：虐待及びその疑いがある場合に緊急一時保護するため居室を確保するための委託費 443,814円						
	●休日・夜間家庭訪問業務委託料（委託料） 平成30年度執行無し 休日・夜間に家庭訪問を行うための委託費						
		●国庫補助返還金（償還金利子及び割引料） 117,000円 平成29年度地域生活支援事業等及び障害者総合支援事業費補助金の交付額の確定に伴う返還金					
		【合計】1,322,006円					
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	1,322		1,208		1,218	
	内 訳	委託料	1,174	委託料	1,174	委託料	1,184
		償還金利子及び割引料	117	役務費	25	役務費	25
		役務費	25	旅費	9	旅費	9
		旅費	6				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		虐待通報数		件	5	6	4
		虐待認定数		件	1	2	3
		広報ふつつ掲載回数		回	1	1	1
事業成果	成果目標	夜間・休日の通報届出に対して迅速かつ適切な支援・対応を行う。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		障害者虐待防止センター休日・夜間居宅利用		人	0	0	0
		障害者虐待防止センター休日・夜間一時保護		人	0	0	0
		障害者虐待防止センター休日・夜間家庭訪問		人	0	0	0
事業の自己評価		虐待への意識が薄れていかないよう、市民や福祉従事者等に向けて継続的な広報活動が必要である。現在の活動は、富津市障害者総合支援協議会の広報会議及び権利擁護部会でポスター掲示や広報チラシの配布、市内事業所にて施設従事者向けに「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」の周知活動を実施し、防止に努めた。					

科 目		款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	11	児童発達支援給付費																														
事 業 名		児童発達支援給付事業						担当課	福祉の窓口課																															
目 的		障がい児通所サービスの利用により、障がい児が心身ともに健やかに育成されるよう発達を支援し、生活能力の向上を図る。																																						
事業概要	●旅費（担当者研修） 3,320円 H31.2.7 発達障害者支援に係る全国合同会議（1名）																																							
	●役務費（国保連合会分支払手数料） 97,500円 国保連合会が市の代わりに事業所からの請求確認と支払い業務を行う。																																							
	●扶助費 児童発達支援事業利用給付費 86,252,915円																																							
	<table><tr><td>サービス内容</td><td>利用者数</td><td>延べ人数</td><td>利用日数</td><td>金額</td></tr><tr><td>児童発達支援</td><td>17</td><td>189</td><td>2,728</td><td>22,576,113</td></tr><tr><td>放課後等デイサービス</td><td>52</td><td>693</td><td>6,627</td><td>61,498,534</td></tr><tr><td>障害児相談支援</td><td>60</td><td>120</td><td>－</td><td>1,960,267</td></tr><tr><td>高額障害児通所給付費</td><td>5</td><td>117</td><td>－</td><td>218,001</td></tr><tr><td>合計</td><td>134</td><td>1,119</td><td>9,355</td><td>86,252,915</td></tr></table>										サービス内容	利用者数	延べ人数	利用日数	金額	児童発達支援	17	189	2,728	22,576,113	放課後等デイサービス	52	693	6,627	61,498,534	障害児相談支援	60	120	－	1,960,267	高額障害児通所給付費	5	117	－	218,001	合計	134	1,119	9,355	86,252,915
	サービス内容	利用者数	延べ人数	利用日数	金額																																			
	児童発達支援	17	189	2,728	22,576,113																																			
	放課後等デイサービス	52	693	6,627	61,498,534																																			
	障害児相談支援	60	120	－	1,960,267																																			
	高額障害児通所給付費	5	117	－	218,001																																			
	合計	134	1,119	9,355	86,252,915																																			
●国庫補助返還金（償還金利子及び割引料） 27,592円 平成29年度障害児入所給付費国庫負担金及び障害児入所医療費等国庫負担金の交付額確定に伴う返還金																																								
【合計】 86,381,327円																																								
〔 単位：千円 〕		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）																																
事業費	合 計	86,381			75,338			65,340																																
	内 訳	扶助費	86,253	扶助費	75,247	扶助費	65,262																																	
		役務費	97	役務費	87	役務費	78																																	
		償還金利子及び割引料	28	旅費	4																																			
		旅費	3																																					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																
		児童発達支援利用者数			人	17	12	9																																
		放課後等デイサービス利用者数			人	52	43	39																																
		障害児相談支援利用者数			人	60	41	39																																
事業成果	成果目標	障がい児の発達を支援し、生活能力を含めた福祉全般の向上を図り適正に執行する。																																						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																
		サービス実利用者数			人	72	55	51																																
		新規申請者数			人	21	－	－																																
		国保連合会請求審査による返戻件数			件	43	－	－																																
事業の自己評価		生活能力向上のための訓練等を継続的に提供することにより、障がい児の自立を促進するとともに、放課後等の居場所づくりが確保できた。 療育の必要性が注目されているが、本人の特性に合った通所事業所の確保、相談支援事業所の選定が困難な状況となっている。																																						

科 目	款 3 民生費	項 2 児童福祉費	目 1 児童福祉総務費				
事 業 名	子育て応援きずな事業		担当課 子育て支援課・福祉の窓口課				
目 的	子育てに関する相談を受ける窓口を整備し、切れ目のない支援を展開し、孤立化しやすい保護者の負担感の解消を図る。						
事業概要	「子育ての話何でも聴きます窓口」を設置し、相談受付を行う。 月曜日から金曜日の午前8時30分～午後5時15分開設 月・木：家庭相談員 火：家庭教育指導員 水・金：母子・父子自立支援員 月～金：臨時職員1人配置 ●報酬【福祉の窓口課】 家庭相談員1人 60,000円/月×12ヶ月＝720,000円 次に掲げる事項について、専門的技術が必要とする相談指導の業務を行う。 (1) 児童の福祉に関し必要な実情の把握に関すること。 (2) 児童の福祉に関する事項について相談に応じ、必要な調査指導を行うこと。 (3) 家庭における児童養育に関する正しい知識、技術の普及に関すること。 (4) その他家庭児童の福祉に関すること。 ●賃金【子育て支援課】 子育ての話何でも聴きます窓口対応 臨時職員1人[7時間45分] 1,953,469円＋通勤費68,100円＝2,021,569円 ●旅費【福祉の窓口課】 家庭相談員1人の通勤費及び研修旅費 86,620円 ・通勤費(12ヶ月分) 30円/km×28km×2回/週×47週＝78,960円、研修旅費 7,660円 ●需用費【印刷製本費：子育て支援課、消耗品費：福祉の窓口課】 ・印刷製本費 39,150円(ステッカー作成) ・消耗品費 56,552円(虐待防止啓発リーフレット：49,680円、書籍：2,808円、配布用物品：4,064円) ●委託料【子育て支援課】 指定収集袋製造業務等委託料 142,301円(新生児支給用可燃ゴミ専用袋 400枚×90箱) ●負担金補助及び交付金 【福祉の窓口課】 ・県家庭児童相談室連絡協議会負担金 0円、諸会議負担金 0円 ※平成29年度末に千葉県家庭児童相談室連絡協議会が解散したため。 【子育て支援課】 ・赤ちゃん休憩室設置費補助金 300,000円(イオンモール富津店 ベビーシート増設) ・ファミリーサポートセンター利用促進事業補助金 4,000円(富津市社会福祉協議会 500円×8件)						
[単位：千円]		平成30年度(決算)	平成29年度(決算)	平成28年度(決算)			
事業費	合 計	3,370		2,815		815	
	内 訳	賃金	2,022	賃金	1,793	報酬	720
		報酬	720	報酬	720	旅費	87
		負担金補助及び交付金	304	備品購入費	137	負担金補助及び交付金	8
		委託料	142	旅費	95		
		その他	182	その他	70		
事業実績	活動実績	活動指標名(実績値/目標値)		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		「子育ての話何でも聴きます」窓口受付件数		件	7	33	—
		家庭相談員が受けた相談の延件数		件	98	83	126
		家庭相談員が相談を受けた家庭の数		件	32	18	19
事業成果	成果目標	切れ目のない支援を展開するためには、「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知が高まることが重要と考えるため、認知率を目標とする。					
	成 果	成果指標名(実績値/目標値)		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		「子育ての話何でも聴きます窓口」の認知率		%	50.9	38.2	—
事業の自己評価		児童家庭相談や児童虐待相談等を通して、家庭における人間関係の健全化及び児童の福祉を促進した。 しかし、少子化や核家族化の進行に伴う家族構成の変化といった社会状況から相談内容も複雑化、長期化し、困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要である。					

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費	
事 業 名	子ども医療対策費				担当課	子育て支援課	
目 的	子どもの医療費を助成することにより、子どもの保健の向上及び子育て支援の充実に寄与する。						
事業概要	●子ども医療給付費（扶助費） 107,636,823円 0歳から中学校修了までの子どもの保険対象となる医療費（通院・入院）及び調剤費に対し、自己負担が200円又は無料となるように助成する。なお、県外及び受給券を持参せず受診した場合は、償還払いにより後日助成。						
	支払方法		入院・通院	実人数（人）	延件数（件）	延日数（日）	支給金額（円）
	現物	入院	158	241	1,990	106,663,144	
		通院	4,422	37,712	53,729		
		調剤	4,109	23,526	30,159		
		計	61,479	85,878			
	償還	入院	22	26	160	1,577,657	
		通院	143	199	272		
		調剤	62	65	65		
		計	290	497			
小 計			61,769	86,375	108,240,801		
助成した実人数 現物：4,426人 償還：156人			国保高額医療費から振替		△ 603,978		
			扶助費計		107,636,823		
※小学校4年生から中学校3年生までの通院、県の自己負担300円との差額及び県の所得制限額を超えた人への助成は市単独で行っている。							
●審査支払手数料（役務費） 4,058,667円 国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金における子ども医療給付費に係る医療費の審査、また医療機関への支払いに対し、手数料を支払う。							
●受給券作成委託料、電算業務委託料（委託料） 1,485,540円 現物給付を行うための受給券の作成、受給者台帳を管理するためのシステム経費							
●その他計 414,850円 住民情報照会履歴管理システム使用料（使用料及び賃借料）233,280円、 通信運搬費（役務費）141,178円、印刷製本費（需用費）40,392円							

[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	113,596		115,849		121,010	
	内 訳	扶助費	107,637	扶助費	109,644	扶助費	114,352
		役務費	4,200	役務費	4,422	役務費	4,873
		委託料	1,486	委託料	1,490	委託料	1,502
		使用料及び賃借料	233	使用料及び賃借料	254	使用料及び賃借料	233
		需用費	40	需用費	39	その他	50

事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		助成した額		円	107,636,823	109,644,322	114,351,838
		助成した実人数 （現物給付の実人数+償還給付の実人数）		人	4,582	4,621	4,814
		助成した延件数		件	61,769	61,941	62,996

事業成果	成果目標	医療費を気にすることなく適切な医療を受けることができる環境を整備することで、子どもの保健の向上に寄与することができるため、受給者（台帳登録者数）一人当たりの医療費を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		受給者数一人当たりの医療費		円	28,430	26,907	27,823
		毎年度4月1日現在の受給者数		人	3,786	4,075	4,110

事業の自己評価	助成対象児童数の減少に伴い助成額は減少したが、今後も適正助成に努める。					
---------	-------------------------------------	--	--	--	--	--

科 目		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	1	児童福祉総務費
事 業 名		要保護児童対策推進事業						担当課	福祉の窓口課	
目 的		すべての児童が心身ともに健やかに育成されるよう、保護者のない児童又は保護者に特に監護させることが不適当であると認められる児童、適切な保護・養育を支援することが特に必要と認められる児童等への支援を行う。								
事業概要	●要保護児童（保護者のない児童又は保護者に看護させることが不適当であると認められる児童）、要支援児童（保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童）、特定妊婦（出産後の養育について出産前において支援を行うことが特に必要と認められる妊婦）に対し、支援の過程で切れ目のない総合的な支援を行う。 ●家庭相談、通告への対応 ●要保護児童対策地域協議会の設置 ・代表者会議（君津児童相談所、君津健康福祉センター、富津警察署、児童福祉施設等の関係機関代表者15人で構成）年1回開催 連携体制の確認 ・実務者会議（関係機関の実務者）個別ケースの情報共有 年6回開催 検討件数延147件（市+児童相談所、うち新規34件） ・個別ケース会議 ケース9件 延21回開催 【報償費】 協議会委員報償費（出席委員14人のうち、支給対象委員数5人）5,000円×5人＝25,000円 【旅費】 普通旅費（職員研修等旅費） 21,280円 ●富津市DV・虐待防止計画の策定 ・策定会議（富津市要保護児童対策地域協議会代表者会議会長、富津市障害者総合支援協議会会長、富津市介護保険運営協議会会長、君津児童相談所所長、君津健康福祉センター所長、富津警察署署長の6人で構成）年3回開催 ・庁内検討委員会（子育て支援課長、社会福祉課長、介護福祉課長、教育センター長の4人で構成）年6回開催 【報償費】 策定委員報償費（構成委員6人のうち、支給対象委員数1人）5,000円×2回＝10,000円 【需用費】 印刷製本費 富津市DV・虐待防止計画（概要版） 98,496円 ●特別支援教育との連携 【合計】 154,776円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	155			44			29		
	内 訳	需用費	99		旅費	24		報償費	25	
		報償費	35		報償費	20		旅費	4	
		旅費	21							
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		受けた児童虐待相談延件数			件	37	32	22		
		要対協（実務者会議）で情報共有を図ったケースの延件数			件	147	127	149		
事業成果	成果目標	すべての児童の健やかな育成が目的であるため、支援を必要としている児童に対する十分な支援が求められることから、支援しているケースの延件数を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		支援しているケースの延件数			件	38	18	22		
事業の自己評価		少子化や核家族化の進行に伴う家族構成の変化といった社会状況から相談内容も複雑化、長期化し、対応が困難なケースが増加しているため、今後も関係機関と連携を図りながら対応していくことが必要と思われる。 H29.4月施行の改正児童福祉法では、市が設置する要保護児童対策地域協議会の機能強化が求められており、義務付けられた要対協の調整機関への専門職の配置はなされたが、児童相談所から市町村への事案送致等も増加しているため、早急な体制強化が必要である。								

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総務費	
事 業 名	未熟児養育医療助成事業				担当課	子育て支援課	
目 的	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉の向上を図ることを目的とする。						
事業概要	出生時の体重が2,000g以下、または身体の発育が未熟なまま出生し、指定医療機関にて入院治療を行う必要のある乳児に対し、助成を行う。 保護者からの申請→自己負担額の決定→医療券の発行→医療費の現物給付 自己負担額は、世帯の市民税の課税状況、所得税課税状況によってAからDまでの階層に区分される。 なお、自己負担分は子ども医療費の対象となる。 実人数 9人 延べ日数 322日 延べ食事数 882食 ●未熟児養育医療給付費 医療給付費 15件 1,842,438円 ●手数料 678円 レセプト電子データ提供料 8件 10円 レセプト審査支払手数料 14件 668円						
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	1,843		2,103		1,274	
	内 訳	扶助費	1,842	扶助費	2,030	扶助費	1,273
		役務費	1	償還金利子及び割引料	72	役務費	1
				役務費	1		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		給付額		円	1,842,438	2,030,475	1,273,364
		受給者数（実人数）		人	9	6	5
事業成果	成果目標	養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする未熟児に対し、医療の給付を行い、もって児童の福祉を図ることを目的としていることから、養育を受けることができた未熟児の数を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		養育を受けることができた未熟児の実人数		人	9	6	5
		負担軽減された額		円	1,842,438	2,030,475	1,273,364
事業の自己評価		保護者の医療費負担を軽減するとともに、療育を受けることで未熟児の健康の保持及び増進に寄与することができた。現状により事業を継続することが必要である。					

科 目		款 3	民生費		項 2	児童福祉費		目 2	児童措置費	
事 業 名		児童手当給付事業					担当課	子育て支援課		
目 的		児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。								
事業概要	●消耗品費 給付事務に必要な消耗品購入（ホチキス針・強力パンチ替刃） 13,164円 ●印刷製本費 通知用窓付封筒印刷費 108,287円 5,000枚×11.6円/枚×1.08＝62,640円 3,950枚×10.7円/枚×1.08＝45,647円 ●通信運搬費 認定通知や現況届等の通知書に係る郵送料 286,296円 ●電算業務委託料 959,040円 ・児童手当給付管理のためのシステム経費 72,000円/月×12か月×1.08＝933,120円 ・端末基本料 1,000円/台×2台×12か月×1.08＝25,920円 ●児童手当費 516,310,000円									
	区分		対象	支給月額（円）	児童延べ人数	支給金額（円）				
	3才未満		被用者	15,000	5,329	79,935,000				
			非被用者		1,441	21,615,000				
	3歳～小学校修了前		被用者	10,000	19,276	192,760,000				
				15,000	2,682	40,230,000				
			非被用者	10,000	5,284	52,840,000				
	15,000	1,142		17,130,000						
	中学校修了前		被用者	10,000	7,735	77,350,000				
			非被用者		2,608	26,080,000				
特例給付		被用者	5,000	1,564	7,820,000					
		非被用者		110	550,000					
計				47,171	516,310,000					
被用者：サラリーマンなどで、受給者本人が社会保険被保険者 非被用者：社会保険の被扶養者や国保加入者										
●国庫負担金返還金 平成29年度児童手当交付金確定による返還金 3,333円										
〔単位：千円〕		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合計	517,680			531,255			545,956		
	内 訳	扶助費	516,310		扶助費	529,745		扶助費	544,525	
		委託料	959		委託料	959		委託料	959	
		役務費	286		役務費	302		役務費	323	
		需用費	122		需用費	141		需用費	146	
		償還金利子及び割引料	3		償還金利子及び割引料	108		旅費	3	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		受給者数（毎年度2月末現在・実人数）			人	2,212	2,459	2,418		
		支給額			円	516,310,000	529,745,000	544,525,000		
事業成果	成果目標	適正に支給見込み数を把握し、支給漏れを防ぐことで生活が安定する家庭が増えるため、現況届出が提出された割合を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		現況届出の割合			%	99.4/100	98.5/100	92.2/100		
事業の自己評価		事務の効率性に配慮しつつ適正な事務処理に努める。								

科 目		款 3	民生費		項 2	児童福祉費		目 3	母子等福祉費																									
事 業 名		児童扶養手当給付事業					担当課		子育て支援課																									
目 的		母子家庭や父子家庭等、ひとり親で18歳までの児童を養育している母、父又は養育者の経済的負担の軽減を図る。																																
事業概要	●普通旅費 職員説明会出席等 千葉市 1,680円×3回=5,040円																																	
	●電算業務委託料 686,880円																																	
	▪ 児童扶養手当支給管理システム 51,000円/月×12か月×1.08=660,960円																																	
	▪ 端末基本料 1,000円/月×2台×12か月×1.08=25,920円																																	
	●児童扶養手当費 129,672,490円																																	
	<table><tr><td>区分</td><td>延人数 (人)</td><td>金額 (円)</td></tr><tr><td>全部支給</td><td>1,334</td><td>56,602,290</td></tr><tr><td>一部支給</td><td>1,983</td><td>57,712,260</td></tr><tr><td>第2子加算</td><td>1,312</td><td>11,910,660</td></tr><tr><td>第3子以降加算</td><td>408</td><td>2,329,500</td></tr><tr><td>年金受給による支給制限</td><td>24</td><td>483,280</td></tr><tr><td>5年経過による支給制限</td><td>20</td><td>634,500</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>129,672,490</td></tr></table>										区分	延人数 (人)	金額 (円)	全部支給	1,334	56,602,290	一部支給	1,983	57,712,260	第2子加算	1,312	11,910,660	第3子以降加算	408	2,329,500	年金受給による支給制限	24	483,280	5年経過による支給制限	20	634,500	合 計		129,672,490
	区分	延人数 (人)	金額 (円)																															
	全部支給	1,334	56,602,290																															
	一部支給	1,983	57,712,260																															
	第2子加算	1,312	11,910,660																															
第3子以降加算	408	2,329,500																																
年金受給による支給制限	24	483,280																																
5年経過による支給制限	20	634,500																																
合 計		129,672,490																																
●国庫負担金返還金 平成29年度児童扶養手当給付費国庫負担金精算確定返還金 167,893円																																		
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																												
事業費	合 計	130,532		133,481		138,779																												
	内 訳	扶助費	129,672	扶助費	132,733	扶助費	138,042																											
		委託料	687	委託料	687	委託料	687																											
		償還金利子及び割引料	168	役務費	59	役務費	47																											
		旅費	5	旅費	1	旅費	3																											
			償還金利子及び割引料	1																														
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																										
		手当支給額			円	129,672,490	132,733,010	138,042,560																										
		受給者数（毎年3月現在の実人数）			人	276	302	276																										
事業成果	成果目標	各就労支援策等が効果を上げることで、支援を受けた受給者の所得が向上し、手当も全部支給から一部支給となり、経済的自立が図られるため、全部支給の延べ人数を成果目標とする。																																
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																										
		全部支給の延べ人数（縮小を図る）			人	1,334	1,365	1,551																										
事業の自己評価		年々受給者が増加傾向にあり、手当の性質上調査項目も多く、認定や現況届等一連の作業が完了するまで時間がかかるため、事務量が增大している。事務処理コスト軽減が課題となっている。 貧困の連鎖を断ち切るためにも、更なる有効な支援策の実施が必要である。																																

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 3	母子等福祉費																												
事 業 名	ひとり親家庭支援事業				担当課	子育て支援課・福祉の窓口課																												
目 的	一定の所得を下回るひとり親家庭等の経済的負担の軽減と福祉の増進を図るとともに、母子、父子及び寡婦家庭等の経済的自立と生活意欲の向上を図る。																																	
事業概要	●報酬【福祉の窓口課】 母子・父子自立支援員 1 名 水・金 週 2 回勤務 60,000円/月×12か月＝720,000円																																	
	●旅費【福祉の窓口課】 母子・父子自立支援員 1 名の通勤費及び研修費 168,900円 通勤費（12ヶ月分）30円/km×56km×2回/週×46週＝154,560円 研修旅費 14,340円																																	
	●負担金補助及び交付金【福祉の窓口課】 千葉県母子・父子自立支援員及び婦人相談員連絡協議会負担金 7,000円																																	
	●ひとり親家庭等医療費等助成費 6,760,358円【子育て支援課】																																	
	<table><tr><td>受給者数</td><td>区分</td><td>延件数等</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td rowspan="4">227人</td><td>入院</td><td>240</td><td>1,048,828</td></tr><tr><td>通院</td><td>1,516</td><td>4,473,760</td></tr><tr><td>調剤</td><td>558</td><td>1,237,770</td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td>6,760,358</td></tr></table>						受給者数	区分	延件数等	金額(円)	227人	入院	240	1,048,828	通院	1,516	4,473,760	調剤	558	1,237,770	合 計		6,760,358											
	受給者数	区分	延件数等	金額(円)																														
	227人	入院	240	1,048,828																														
		通院	1,516	4,473,760																														
		調剤	558	1,237,770																														
		合 計		6,760,358																														
●ひとり親家庭自立支援給付費 6,306,000円【子育て支援課】																																		
<table><tr><td colspan="2">区分</td><td>月額(円)</td><td>対象人数(人)</td><td>延月数(月)</td><td>給付金(円)</td></tr><tr><td rowspan="2">高等職業訓練促進給付金</td><td>市民税非課税世帯</td><td>100,000</td><td>3</td><td>40</td><td>4,000,000</td></tr><tr><td>市民税課税世帯</td><td>70,500</td><td>3</td><td>32</td><td>2,256,000</td></tr><tr><td>高等職業訓練終了給付金</td><td>市民税課税世帯</td><td>25,000</td><td>2</td><td></td><td>50,000</td></tr><tr><td colspan="5">合 計</td><td>6,306,000</td></tr></table>						区分		月額(円)	対象人数(人)	延月数(月)	給付金(円)	高等職業訓練促進給付金	市民税非課税世帯	100,000	3	40	4,000,000	市民税課税世帯	70,500	3	32	2,256,000	高等職業訓練終了給付金	市民税課税世帯	25,000	2		50,000	合 計					6,306,000
区分		月額(円)	対象人数(人)	延月数(月)	給付金(円)																													
高等職業訓練促進給付金	市民税非課税世帯	100,000	3	40	4,000,000																													
	市民税課税世帯	70,500	3	32	2,256,000																													
高等職業訓練終了給付金	市民税課税世帯	25,000	2		50,000																													
合 計					6,306,000																													
【合計】13,962,258円																																		
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																												
事業費	合 計	13,962		11,884		7,951																												
	内 訳	扶助費	13,066	扶助費	10,990	扶助費	7,058																											
		報酬	720	報酬	720	報酬	720																											
		旅費	169	旅費	167	旅費	166																											
		負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7	負担金補助及び交付金	7																											
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																											
		医療費助成を受けた実認定者数		人	227	229	202																											
		母子・父子自立支援員が受けた自立支援に関する相談延件数		件	81	83	121																											
		高等職業訓練促進給付金受給者実人数		人	6	5	2																											
事業成果	成果目標	ひとり親家庭等の経済的な自立を目的としていることから、資格取得したことで就職することができた人数を成果目標とする。 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減することで自立を促すとともに、適切な医療を受診することで福祉の増進が図られることから、助成した件数を成果目標とする。																																
		成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																											
	成 果	取得した資格を生かした就職人数		人	2	2	0																											
		医療費助成件数等（入院+通院+調剤）		件	1,910	1,990	1,705																											
事業の自己評価		医療費については、受給者に対して適正受診の呼びかけや、ジェネリック医薬品の利用などを働きかけていき、全体的な事業費の抑制を図るための啓発が必要である。 自立支援給付については、ひとり親家庭等の母又は父の自立には有効な支援と考えるが、対象となる者の事前の捕捉が困難であることから、今後も制度の周知に努めることで、早期の申込みや相談を促す必要がある。																																

科 目	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 4	保育所費	
事 業 名	市立保育所運営事業				担当課	子育て支援課	
目 的	保育に欠ける児童を、保護者の申込みに基づき保育所（園）において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって児童福祉の向上を図る。						
事業概要	★市立保育所の保育実施状況						
	施設名	定員	児童数（延べ人数）			定員充足率 （年平均）	運営費 （円）
			市内児童	受託児童	計		
	飯野保育所	100	861	56	917	76.4%	123,967,920
	吉野保育所	50	461	51	512	85.3%	
	佐貫保育所	40	197	12	209	43.5%	
	中央保育所	80	306	62	368	38.3%	
	竹岡保育所	40	174	13	187	39.0%	
	金谷保育所	40	203	1	204	42.5%	
	峰上保育所	60	380	12	392	54.4%	
小 計	410	2,582	207	2,789	56.7%		
管外委託		52		52		2,270,630	
合 計	410	2,634	207	2,841		126,238,550	
保育の実施 7保育所 延べ入所児童数 2,842人（市内児童 2,634人 管外受託児童 208人） ●保育に要する費用 36,881,975円（給食材料費・消耗品費・備品購入費・光熱水費・燃料費など） ●人件費（正規職員を除く） 77,843,596円（嘱託医・非常勤保育士・非常勤調理員等の報酬など） ●施設維持に要する費用 5,161,154円（各種設備点検費用・修繕料など） ●その他の費用 4,081,195円（保育士等の研修旅費・土地借上料など） ●児童保育管外委託料（公立） 君津市・鴨川市・館山市 延べ児童数 52人 2,270,630円							

〔単位：千円〕		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	126,239		129,345		149,328	
	内 訳	報酬	65,740	報酬	66,336	報酬	56,810
		需用費	33,845	需用費	37,702	需用費	35,056
		賃金	12,104	委託料	8,072	工事請負費	28,862
		委託料	6,085	賃金	7,252	賃金	13,130
		その他	8,465	その他	9,983	その他	15,470
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		年間延べ児童数【市内児童】		人	2,582	2,546	2,622
		年間延べ児童数【市内児童：管外委託】		人	52	92	111
		年間延べ児童数【市外受託児童】		人	208	204	258
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		待機児童数		人	0	0	0
事業の自己評価		今まで以上に保育の質の向上及びサービスの拡充を図るためには、保育士の適正な配置と資質向上が必要となる。今後は処遇改善策を検討し、保育士の確保に努め、適正配置を行っていく。また、資質の向上のため、園内外の研修参加を積極的に推進していく。 多様な保育サービスについて、年々需要が高まってきていることから、実施に向け検討を順次行っていく。					

科 目		款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 5	子ども・子育て支援費
事 業 名		子ども・子育て支援事業				担当課	子育て支援課
目 的		地域の自主性・創意工夫を尊重しつつ、子ども・子育て支援法に基づき策定した、「富津市子ども・子育て支援事業計画」を推進し、次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ育成される社会を形成することを目的とする。					
事業概要	●富津市子ども・子育て会議委員報酬	190,400円	3回開催 延べ28人分	28人×6,800円/回＝190,400円			
	●会議出席委員費用弁償	12,510円	3回開催 延べ28人分	12,510円			
	●講師謝礼	10,000円	「マタニティ&子育てママ・パパのミニ講座」1回 5,000円 放課後児童クラブ支援員向け研修 5,000円				
	●通信運搬費	103,884円	子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査アンケート郵送料				
	●委託料	8,941,588円	(仮称)地域交流支援センター設置工事設計	4,644,000円			
			子ども・子育て支援事業計画ニーズ調査	4,297,588円			
	●地域子育て支援拠点事業補助金	7,951,000円	センター型・週5日開所子育て支援センター1か所に対する運営費補助金				
			もうひとつのお家(社会福祉法人わこう村和光保育園)				
	●一時預かり事業補助金	4,788,440円	富津、大貫保育園、みなと幼稚園	延利用者数 939人			
	●延長保育事業補助金	10,050,535円	富津、大貫、和光、青堀保育園	延利用者数 10,489人			
●病後児保育事業補助金	7,134,000円	富津保育園	延利用者数 400人				
●放課後児童健全育成事業補助金	26,971,081円	放課後児童クラブを運営する保護者会等へ補助					
	【運営費】	3,469,000円	遊び塾・低学年部	284日・年間平均児童数23人			
		3,442,000円	遊び塾・高学年部	284日・年間平均児童数17人			
		5,306,000円	遊輝塾	291日・年間平均児童数23人			
		220,666円	遊輝塾Ⅱ	20日・年間平均児童数9人			
		1,647,750円	あおぞら	253日・年間平均児童数3人			
		3,111,562円	虹色キッズ	284日・年間平均児童数20人			
		3,246,000円	さめキッズ	292日・年間平均児童数11人			
		3,014,000円	きんこく塾	282日・年間平均児童数15人			
		1,929,125円	いいのこどもクラブ	225日・年間平均児童数32人			
	【環境整備費】	662,674円	遊輝塾Ⅱ				
		259,402円	あおぞら				
	【キャリアアップ処遇改善費】	496,000円	遊輝塾				
	【送迎支援】	166,902円	きんこく塾				
●ファミリーサポートセンター事業補助金	2,608,712円	富津市社会福祉協議会					
●国庫補助金返還金	2,224,000円	平成29年度子ども・子育て支援交付金交付確定に伴う返還					

[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）	
事業費	合 計	70,986		100,850		83,333	
	内 訳	負担金補助及び交付金	59,504	負担金補助及び交付金	50,841	負担金補助及び交付金	50,827
		委託料	8,942	扶助費	43,820	扶助費	31,119
		償還金利子及び割引料	2,224	償還金利子及び割引料	5,974	償還金利子及び割引料	1,127
		報酬	190	報酬	190	報酬	238
		その他	126	その他	25	その他	22

事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		放課後児童クラブ延利用者数		人	1,645	1,259	1,100
		一時保育、延長保育、病後児保育延利用者数		人	11,828	10,154	11,330
		管内・管外認定子ども園延児童数（市内児童分）		人	648	663	604

事業成果	成果目標	・出生数 人口動態各年1月～12月 （子育て支援策や子育て環境に対する満足度が高まる⇒安心して子育てできる⇒出生数が増える） ・放課後児童クラブ利用可能小学校区数（総合戦略） ・地域子育て支援センター延利用者数（総合戦略）					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度
		出生数		人	184	196	199
		放課後児童クラブ利用可能小学校区数		区	5	5	4
		地域子育て支援センター延利用者数		人	5,236	4,972	8,035

事業の自己評価	平成27年3月策定の「富津市子ども・子育て支援事業計画」に量の見込み及び確保方を定め、これに基づき取り組んでいるが、民間の担い手が限られていること、ニーズが不均一に点在していることなどから、計画の実施が困難な状況である。 官民の役割を見直し、真に富津市の実情にあった支援策を行政で行うことの可能性を検討する。					
---------	---	--	--	--	--	--

科 目		款	3	民生費		項	2	児童福祉費		目	5	子ども・子育て支援費			
事 業 名		私立保育園運営事業							担当課		子育て支援課				
目 的		保育に欠ける児童を、保護者の申込みに基づき保育所において保育し、入所児童の健全な発達を図り、もって児童福祉の向上を図る。													
事業概要	●児童保育委託料 384,081,770円 ●児童保育管外委託料 1,965,170円 私立保育園の保育実施状況														
	施設名		定員	児童数（延べ人数）			定員充足率 (年平均)	委託料 (円)							
				市内児童	受託児童	計									
	富津保育園		150	1,532	370	1,902	105.7%	384,081,770							
	大貫保育園		60	420	166	586	81.4%								
	和光保育園		90	980	270	1,250	115.7%								
	青堀保育園		200	1,617	248	1,865	77.7%								
	小 計		500	4,549	1,054	5,603	93.4%								
	管外委託			35		35		1,965,170							
	合 計		500	4,584	1,054	5,638		386,046,940							
●市内私立保育園運営費補助金 514,439円 行事補助（運動会、発表会等）（対象児童数 延べ 753人） 富津保育園 86,800円 大貫保育園 25,550円 和光保育園 56,700円 青堀保育園 82,215円 看護師加算（看護師配置による加算） 大貫保育園 241,243円 富津保育園 21,931円 ●保育料還付金（3名） 97,350円 ●国庫負担金返還金 375,638円 ●県負担金返還金 513,996円															
合 計 387,548,363円															
[単位：千円]		平成30年度（決算）				平成29年度（決算）				平成28年度（決算）					
事業費	合 計		387,548				425,710				388,749				
	内 訳	委託料		386,047				委託料		407,186		委託料		388,467	
		償還金利子及び割引料		987				償還金利子及び割引料		18,298		負担金補助及び交付金		282	
		負担金補助及び交付金		514				負担金補助及び交付金		226					
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
		年間延べ児童数【市内児童】					人	4,549	4,777	4,818					
		年間延べ児童数【市内児童：管外委託】					人	35	80	41					
		年間延べ児童数【市外受託児童】					人	1,054	1,182	1,180					
事業成果	成果目標	保護者の申込により支給認定を受けた児童全ての保育を目的としているため、待機児童数を成果目標とする。													
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度					
		待機児童数					人	0	0	0					
事業の自己評価		本市においては、少子化の進行などにより、年々就学前児童数は減少しているが、私立保育園においては、延長保育や休日保育などの特別保育の取組みや通園バスの運行、人口集中地域に立地していることなどから、管外からの受託も多く、定員に対する入所率は、100%を毎年度超えている園もある。 市内児童のみでは、定員に達しない状況であり、私立保育園の運営を考慮すると管外からの受託もやむを得ないが、年度途中入所希望の市内児童への影響が出ないように注意する必要がある。													

科 目		款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	5	子ども・子育て支援費
事 業 名		私立保育園運営事業（私立保育園配置改善事業補助金）					担当課	子育て支援課		
目 的		保育士の配置基準を超えて保育士を配置している市内の私立保育園に対して補助金を助成し、配置基準以上の保育士数を維持することにより、入所児童及び保育士の処遇を改善し、保育内容の充実を図ることを目的とする。								
事業概要	保育士配置改善事業補助金 15,958,519円									
	①基本分 基準：165,700円×16.4月＝2,717,480円									
	2,717,480円×（補助対象月/12月）＝ 補助額 [県補助率 1/2]									
	※保育士定数を超えて保育士を配置した場合									
	富津保育園 2,717,480円×（12月/12月）＝ 2,717,480円									
	大貫保育園 2,717,480円×（ 6月/12月）＝ 1,358,740円									
	和光保育園 2,717,480円×（12月/12月）＝ 2,717,480円									
	青堀保育園 2,717,480円×（12月/12月）＝ 2,717,480円 計 9,511,180円									
	②1歳児配置加算分 基準：165,700円×16.4月＝2,717,480円									
	2,717,480円×（補助対象月/12月）＝ 補助額 [県補助率 1/2]									
※基本分に加えて保育士を配置し、かつ、1歳児5名に対し1名の保育士を配置した場合										
富津保育園 2,717,480円×（ 4月/12月）＝ 905,826円										
大貫保育園 2,717,480円×（ 2月/12月）＝ 452,913円										
青堀保育園（支出額） 283,300円 計 1,642,039円										
③特定乳幼児受入分 基準：165,700円×12月＝1,988,400円										
1,988,400円×（補助対象月/12月）＝ 補助額 [県補助率 1/3]										
※基本分及び1歳児配置改善分に加え更に保育士を配置し、生後3ヶ月未満の乳児や障害を有する児童を受け入れた場合										
和光保育園 1,988,400円×（12月/12月）＝ 1,988,400円										
大貫保育園 1,988,400円×（ 1月/12月）＝ 165,700円 計 2,154,100円										
④特定乳幼児受入体制分 基準：165,700円×12月＝1,988,400円										
1,988,400円×（補助対象月/12月）＝ 補助額 [市単独補助]										
※保育士を配置し受入体制を整備したが、入所児童がいなかったため③の対象とならなかった場合										
富津保育園 1,988,400円×（12月/12月）＝ 1,988,400円										
大貫保育園 1,988,400円×（ 4月/12月）＝ 662,800円 計 2,651,200円										
合計 富津保育園 5,611,706円										
大貫保育園 2,640,153円										
和光保育園 4,705,880円										
青堀保育園 3,000,780円 計 15,958,519円										
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	15,958			15,692			9,449		
	内 訳	負担金補助及び交付金	15,958		負担金補助及び交付金	15,692		負担金補助及び交付金	9,449	
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		実施施設数			園	4	4	3		
		延べ配置保育士数			人	77	77	46		
事業成果	成果目標	入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		私立保育園定員充足率（年平均）			%	94.0	99.3	100.0		
事業の自己評価		特定乳幼児受入分については、対象児童を実際に受け入れなければ県補助対象とならない制度であり、いつでも受け入れる体制をとっていながら、結果的に入園が無かった場合、補助を受けられないが、県補助対象とならないときには、市で補助する現制度を継続したうえで、今後も県補助事業を活用し保育士の配置の拡充を図り保育士の処遇を改善し、児童のより良い保育につなげていく。								

科 目		款 3	民生費		項 2	児童福祉費		目 5	子ども・子育て支援費	
事 業 名		私立保育園運営事業（保育士処遇改善事業補助金）					担当課	子育て支援課		
目 的		保育士等の処遇（給与）を改善することで、保育人材の確保・定着対策を一層推進し、保育環境の改善を図ることを目的とする。								
事業概要	保育士等の処遇（給与）の改善を図るため、市内私立保育園及び認定こども園に対して補助する。									
	【対象者】 1日6時間以上かつ月20日以上勤務する保育士及び保育教諭									
	【補助額】 月額20,000円を上限									
	※県補助率は1/2									
	・ 富津保育園 実対象人数 26人 20,000円×306カ月＝6,120,000円									
	・ 大貫保育園 実対象人数 12人 20,000円×116カ月＝2,320,000円									
	・ 和光保育園 実対象人数 23人 20,000円×257カ月＝5,140,000円									
	・ 青堀保育園 実対象人数 15人 20,000円×159カ月＝3,180,000円									
	・ みなと幼稚園 実対象人数 7人 20,000円× 56カ月＝1,120,000円									
	合計 実対象人数 83人 894カ月 17,880,000円									
[単位：千円]		平成30年度（決算）			平成29年度（決算）			平成28年度（決算）		
事業費	合 計	17,880			9,140			0		
	内 訳	負担金補助及び交付金	17,880		負担金補助及び交付金	9,140				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		実施施設数				園	5	5	—	
		実補助対象保育士等数				人	83	99	—	
事業成果	成果目標	入所児童及び保育士の処遇を改善することで、より良い保育を実施することが可能となり、魅力的な保育園となることから、保育園への入所率を成果目標とする。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度	
		私立保育園定員充足率（年平均）				%	94.0	99.3	100.0	
		私立認定こども園定員充足率（年平均）				%	57.7	52.8	44.9	
事業の自己評価		保育士等の処遇改善策としては有効な手段であり、保育人材の確保・定着につながるものであるが、慢性的な保育士不足を解消するためには給与面以外での労働環境の改善策も必要である。								

科 目		款	項		目
事 業 名		保育料第三子以降完全無料化			担当課 子育て支援課
目 的		保育料の第三子以降完全無料化により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境づくりに取り組む。			
事業概要	●保育料第三子以降完全無料化の内容				
	要件：入所児童が第三子以降（保護者の所得や兄弟の年齢は問わない）				
	＜ 保育料第三子以降完全無料化による保護者負担軽減額 ＞				
	区 分		対象児童数(人)	延人数(人)	保護者負担軽減額(円)
	保育所（園）分	管内	公立	43	456
私立			80	865	23,201,800
認定こども園分		5	55	1,090,850	
地域型保育施設		1	8	160,000	
合 計		129	1,384	37,198,100	
[単位：千円]		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）	
合 計		0		0	
事業費	内 訳				
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度
		保育料第三子以降完全無料化実施により無料となった児童数		人	129
事業成果	成果目標	第三子以降の子どもにかかる経済的負担軽減を図り、安心して出産、子育てができる環境を整えるため、成果目標は合計特殊出生率とする。 （平成31年度目標1.25：富津市人口ビジョン2040より）			
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	平成30年度
		合計特殊出生率		%	－
					1.12
					1.13
事業の自己評価		入所児童数及び軽減額の増加となったことから、一定の効果があったと考えられる。 今後も引き続き実施していくとともに、他の子育て世帯への支援策の充実を図ることで、安心して出産、子育てができる富津市づくりに取組んでいく。			

科 目		款 3	民生費		項 3	生活保護費		目 1	生活保護総務費	
事 業 名		生活保護関係費					担当課	社会福祉課		
目 的		国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。								
事業概要	●嘱託医報酬 528,000円									
	●費用弁償 2,880円									
	●普通旅費 24,980円									
	●消耗品 155,582円									
	●印刷製本費 33,048円									
	●通信運搬費 192,000円									
	●手数料 420,365円									
	●医療扶助適正化業務委託料 378,332円									
	●生活保護システム改修業務委託料 2,268,000円									
	●被保護者就労支援事業委託料 3,840,396円 ※									
事業概要	●レセプト管理システムクラウドサービス委託 518,400円									
	●事務機器借上料 1,751,868円									
	●国庫補助金返還金 109,000円									
	●国庫負担金返還金 14,542,837円									
	※被保護者就労支援事業									
	《事業の目的》 被保護者の就労に関する問題について、被保護者からの相談に応じ必要な情報の提供及び助言を行い被保護者の自立促進を図る。									
	《委託業者及び委託期間》 社会福祉法人 富津市社会福祉協議会 平成30年4月1日～令和2年3月31日									
	[単位：千円]									
	平成30年度（決算）									
	平成29年度（決算）									
平成28年度（決算）										
事業費	合 計		24,766		47,329		42,704			
	内 訳	償還金利子及び割引料	14,652	償還金利子及び割引料	39,404	償還金利子及び割引料	32,092			
		委託料	7,005	委託料	4,765	委託料	5,813			
		使用料及び賃借料	1,752	使用料及び賃借料	1,827	使用料及び賃借料	3,284			
		役務費	612	報酬	528	報酬	763			
		その他	745	その他	805	その他	752			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		扶養照会等関係機関への調査			件	1,704	2,136	2,508		
		就労支援者数			人	20	21	30		
事業成果	成果目標	被保護者就労支援事業は、就労が見込まれる保護者に対し必要な情報提供や助言を行い就労に結びつける。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度		
		就労支援者数			人	20	21	30		
		収入増による生活保護廃止			世帯	2	5	6		
事業の自己評価		就労支援により生活保護から自立した世帯があり効果は出ている。								

科 目		款 3	民生費	項 3	生活保護費	目 2	扶助費																																				
事 業 名		生活保護扶助費				担当課	社会福祉課																																				
目 的		国が生活に困窮するすべての国民に対しその困窮の程度に応じ必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長する事を目的とする。																																									
事業概要	<table><tr><td>区 分</td><td>受給世帯(世帯) 《年度平均》</td><td>受給者数(人) 《年度平均》</td><td>金額(円)</td></tr><tr><td>生活扶助費</td><td>279</td><td>324</td><td>176,730,446</td></tr><tr><td>教育扶助費</td><td>3</td><td>3</td><td>468,929</td></tr><tr><td>住宅扶助費</td><td>240</td><td>280</td><td>88,978,633</td></tr><tr><td>医療扶助費</td><td>281</td><td>323</td><td>287,979,249</td></tr><tr><td>介護扶助費</td><td>96</td><td>98</td><td>34,558,911</td></tr><tr><td>その他扶助費</td><td>16</td><td>16</td><td>1,712,714</td></tr><tr><td>施設事務費</td><td>7</td><td>7</td><td>13,312,967</td></tr><tr><td colspan="3">合 計</td><td>603,741,849</td></tr></table>							区 分	受給世帯(世帯) 《年度平均》	受給者数(人) 《年度平均》	金額(円)	生活扶助費	279	324	176,730,446	教育扶助費	3	3	468,929	住宅扶助費	240	280	88,978,633	医療扶助費	281	323	287,979,249	介護扶助費	96	98	34,558,911	その他扶助費	16	16	1,712,714	施設事務費	7	7	13,312,967	合 計			603,741,849
	区 分	受給世帯(世帯) 《年度平均》	受給者数(人) 《年度平均》	金額(円)																																							
	生活扶助費	279	324	176,730,446																																							
	教育扶助費	3	3	468,929																																							
	住宅扶助費	240	280	88,978,633																																							
	医療扶助費	281	323	287,979,249																																							
	介護扶助費	96	98	34,558,911																																							
	その他扶助費	16	16	1,712,714																																							
	施設事務費	7	7	13,312,967																																							
	合 計			603,741,849																																							
※その他扶助費の数値は実人（世帯）数																																											
[単位：千円]																																											
事業費	合 計		平成30年度（決算）		平成29年度（決算）		平成28年度（決算）																																				
			603,742		614,755		642,673																																				
	内 訳	扶助費	603,742		扶助費	614,755		扶助費	642,673																																		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																			
		生活保護開始件数			件	52	45	33																																			
		生活保護者数（福祉行政報告 年度平均）			人	372	378	396																																			
		生活保護世帯数（福祉行政報告 年度平均）			世帯	318	318	332																																			
事業成果	成果目標	保護者に対して、面接・調査・決定・指導を行い、生活保護業務を適正に執行する。																																									
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	平成30年度	平成29年度	平成28年度																																			
		生活保護率（福祉行政報告 年度平均）			‰	8.48	8.51	8.78																																			
事業の自己評価		生活保護法に基づき国や県の指導のもと必要な保護を行い国民の最低生活を保障するとともに、自立を助長しており、市の関与は適切・妥当なものである。 また、適正保護実施のため不正受給防止に努めている。																																									